

防災対策部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ巨大地震への対応や、紀伊半島大水害で明らかとなった課題等をふまえた自然災害への備えなど、防災・減災対策の強化が求められています。

「災害に強い三重づくり」を着実に推進するため、地震・津波対策では、「三重県地域防災計画（地震・津波対策編）」の抜本的な見直しと、その行動計画として県の今後の取組方向を示す「三重県新地震・津波対策行動計画」の策定を行っており、平成25年度末に公表の予定です。

「三重県新地震・津波対策行動計画」では、計画期間内の具体的な対策を示すとともに、「県民の命を守り抜く」という観点から、特に注力すべき取組課題を「選択・集中テーマ」として設定しています。

平成26年度は、計画の実質的な初年度として、計画に掲げた対策の実践に取り組んでいきます。そうした取組を通じて、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」を目指します。

市町が主体的に取り組む防災・減災対策の支援については、地域減災力強化推進補助金により、災害対策基本法の改正等による避難所等の機能強化、喫緊の課題となっている観光客避難対策など、新たな補助メニューを設け、強力に取組を推進していきます。

防災人材の育成・活用を中心とした地域防災力の向上に向けては、三重県と三重大学が中心となり、地域の総合的な防災・減災対策を担う「みえ防災・減災センター（仮称）」を設立します。市町や企業、県内他大学との連携・参画を進めながら、それらを結びつける「防災ハブ機能」を持たせるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できる「リソース」を集結することで、「シンクタンク機能」を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指します。

災害対応力の充実・強化に向けては、災害応急対策活動の拠点となる広域防災拠点について、応援部隊・救援物資等の受入・調整等において、全県を統括するメイン拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点の整備に着手します。

風水害等対策については、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」を大幅に見直し、新たな風水害等対策を盛り込むとともに、「三重風水害等対策アクションプログラム」に基づく取組の成果をふまえ、「三重県風水害等対策行動計画（仮称）」を策定します。

また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果もふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。

2 主な重点項目

- (1) 地域減災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 292,240千円
南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。
- (2) (新) 「みえ防災・減災センター(仮称)」事業【緊急課題解決1】 予算額 25,141千円
地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報の収集と発信、調査研究等を実施します。
- (3) 広域防災拠点施設整備事業【緊急課題解決1】 予算額 38,578千円
大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行います。
- (4) 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 13,636千円
三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、平成25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」の見直しや「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定等を行います。また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果もふまえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討します。

3 事業の見直し

新たに「みえ防災・減災センター(仮称)」事業により、防災人材の育成・活用事業を含めた地域の総合的な防災・減災対策を担う組織を設立し実施することとしたため、これまでの防災人材の育成にかかる事業等を廃止しました。

	事業本数	事業費
廃止	2本	△31,448千円
リフォーム	一本	千円
休止	一本	千円
合計	2本	△31,448千円

地域防災対策推進事業費

(平成26年度当初予算額 292,240千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

発生が迫っている南海トラフ巨大地震等に備えるとともに、災害対策基本法の改正や、新たな被害想定に基づく「三重県新地震・津波対策行動計画」を推進するため、津波避難対策や災害時要援護者避難対策などを実施し、市町とともに防災・減災に向けた体制づくりを推進します。

また、地震だけではなく、紀伊半島大水害などの課題も踏まえ、風水害についても、避難対策や避難所における対策を充実し、三重県の防災・減災対策を、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」総合的なものとしていきます。

津波避難対策推進事業

○津波避難施設整備

津波から県民の命を守るため、津波浸水想定に対応した、避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

○津波避難路整備

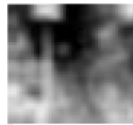
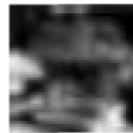
津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

○津波ハザードマップ等作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。

○防災倉庫等整備

津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアテントの整備に対して支援を行います。



災害時要援護者避難対策推進事業

○個別避難計画作成・訓練実施

地区単位等で作成する、災害時要援護者を含む住民の個別避難計画作成を支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

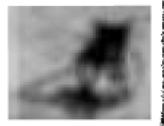
○耐震シェルター 強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行います。

○家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、災害時外国人支援キット、ライフジャケット、要援護者避難支援器具など、市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



避難所総合整備推進事業

○避難所指定促進事業(避難所耐震化、避難所安全対策)

災害対策基本法の改正等による避難所の見直しを受けて、指定される避難所の耐震化やガラス飛散防止対策などの安全対策に対して支援を行います。

○避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成)

地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取組む市町に対して支援を行います。

○設置時緊急必要資機材整備 避難所開設時における電源確保や、照明、トイレ、間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システムなど、緊急に整備が必要な資機材整備に対して支援を行います。



洪水・土砂災害避難対策推進事業

○洪水・土砂災害ハザードマップ作成

住民による迅速で安全な避難行動の参考とし、避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。

○防災倉庫整備

避難所の円滑な運営を図るためには、避難施設の整備が必要であることから、避難施設で活用される資機材を保管するための防災倉庫の整備を支援します。



孤立化防止対策推進事業

○衛星携帯電話整備

災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。

○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。



観光客避難対策推進事業

○避難誘導標識等整備

観光客をはじめとする他地域からの来訪者などに、避難所等を知らせるため、避難誘導標識等の整備を支援します。

○観光客津波避難安全対策事業

いち早く津波の危険を察知し、迅速な避難行動を促すため、闪光灯や津波フラッグの整備を支援します。



「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費 (平成26年度当初予算額 25,141千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

みえ防災・減災センター(仮称)の目指すもの

- ・三重県と三重大学が、地域の総合的な防災・減災対策を担う「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できる、センターを目指します。
- ・防災人材の活用を促進するため、実践的なカリキュラムの構築、三重大学教員等によるOJT、育成者のネットワーク強化などにより、市町・地域での実績を積み重ね、「地域に信頼される防災人材」を目指します。
- ・地域課題に精通する行政職員が高度な専門性を有する研究者と同一の枠組みで取り組むことで、本県の防災・減災対策に資するリソースを活かした施策を生み出すことが可能となります。
- ・県内の市町や企業等に対してイニシアチブを持つ三重県と、県内の主導的大学である三重大学が一体となることで、センターが県、大学、市町、地域、企業等を結びつける「防災ハブ機能」を持つことができます。

事業展開

人材活用

「人材資源の発掘と活用」
 ・地域活動や研究分野で活躍する人材と場のマッチング
 ・県内における大学等の人的リソースの発掘

人材育成

「活用を前提とした育成」
 ・実践的カリキュラムによる市町職員、教員、女性専門職、自主防災組織リーダーの育成

情報収集発信・普及・啓発

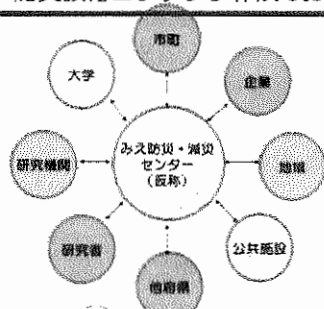
「県民の防災意識の向上と、新たな防災・減災対策の展開」
 ・防災に関するさまざまな資料を収集・整理・公開
 ・啓発イベントを企画・実施

地域・企業支援

「防災相談窓口の設置と多様な主体の交流の促進」
 ・市町・企業・地域等が活用できる窓口機能と交流スペースの提供
 ・みえ企業等防災ネットワークと連携したBCP策定支援等の企業支援
 ・DONETの活用に関する研究会設置

調査研究

「行政と研究機関が一体となった実践的な調査研究を実施」
 (例)・災害リスク情報の「見える化」
 ・津波痕跡・教訓の発掘
 ・防災教育コンテンツ作成 etc



「防災ハブ機能」イメージ

みえ防災・減災センター(仮称)イメージ

みえ防災・減災センター(仮称)

平成26年度設立予定

三重県
Mie Prefecture
防災対策部 教育委員会
他関係部局

三重大学



企業



市・町



地域の防災人材



県内大学



三重県防災学校



県内図書館・博物館



防災に関する研究を行う国の機関等

連携・参画

広域防災拠点施設整備事業費

(平成26年度当初予算額 38,578千円)
※うち北勢広域防災拠点整備 29,895千円

災害対策課

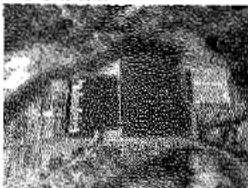
059-224-2189

大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

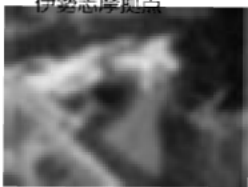
中勢拠点



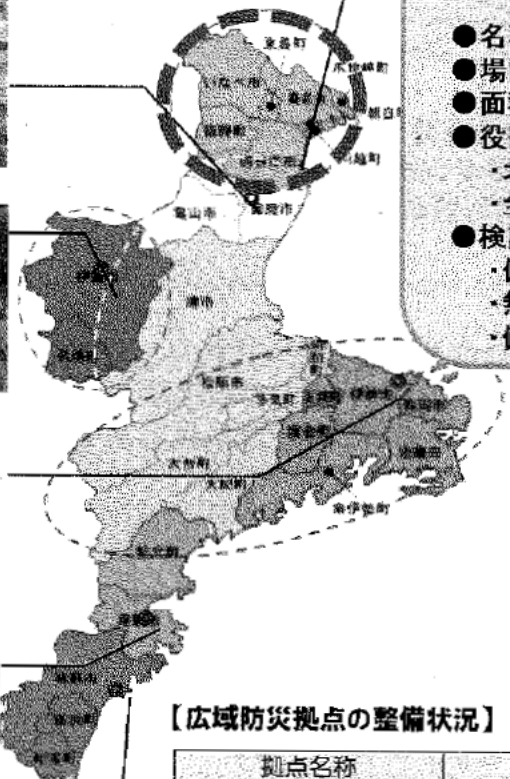
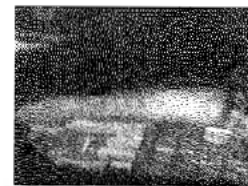
伊賀拠点



伊勢志摩拠点



東紀州(紀北)拠点

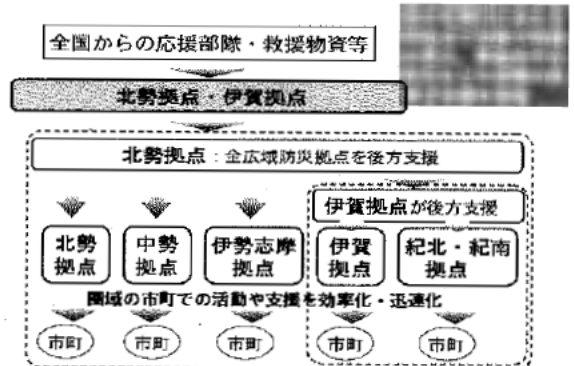


【北勢広域防災拠点の概要】

- 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点)
- 場所 四日市市中村町地内(東名阪道四日市東インターチェンジ周辺)
- 面積 約18,800㎡(県有地)
- 役割
 - ・北勢地域での役割・・・北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
 - ・全県を統括する役割・・・県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他の広域防災拠点の後方支援
- 検討していく主な施設
 - ・備蓄倉庫 ・荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
 - ・無線設備(県防災行政無線) ・発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
 - ・備蓄資機 ・ヘリポート

役割の階層化

広域的な災害が発生した場合の全国からの広域応援部隊や救援物資等は、北部及び西部から入ってくることが想定されることから、全県を統括する拠点として北勢拠点をメインとし、北勢拠点をサポートするサブ拠点として伊賀拠点を位置づけ、その下に他の広域防災拠点を階層的に位置づけています。



【広域防災拠点の整備状況】

拠点名称	整備状況
北勢拠点	未整備
伊賀拠点	H24年度整備済
中勢拠点	H13年度整備済
伊勢志摩拠点	H21年度整備済
東紀州拠点	(紀北)H18年度整備済 (紀南)H19年度整備済

北勢拠点 (メイン拠点)	全国からの救援物資の受入と集配、各拠点への輸送及び調整 応援部隊の受入と情報提供及び活動調整や活動の支援 北勢地域における傷病者等の医療搬送の支援
伊賀拠点 (サブ拠点)	主に西日本方面からの救援物資の受入と集配、各拠点への輸送、 また、応援部隊の受入と情報提供及び活動の支援
中勢拠点	北勢及び伊賀拠点で受け入れた救援物資の集配や余剰分の一時保管等をサポート 北勢拠点を全県対応に特化させるために、北勢地域の支援を代替
伊勢志摩拠点	県外及び北勢拠点等からの救援物資の受入や集配、東紀州拠点への救援物資等の搬送支援 SCUと一体となって医療搬送を支援
東紀州拠点	東紀州地域における傷病者等の医療搬送を支援 紀北・紀南拠点が相互に連携して地域を支援

新たな防災・減災対策推進事業費 (平成26年度当初予算額 13,636千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2184

事業趣旨

東日本大震災等を受け、これまでは地震・津波対策を先行させてきましたが、H26年度は局地的豪雨や竜巻等の新たな課題を踏まえた風水害等対策の見直しに取り組みます。また、大規模災害復興法の制定等を受け、事前の「復興対策の検討」を行います。

事業内容

【風水害等対策】

H25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」を防災会議等に諮って見直すとともに、「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」を策定します。

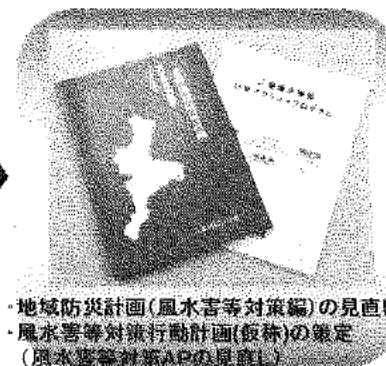
【復興対策の検討】

南海トラフ地震を想定し、県の復興体制や復興対策の考え方・手順など、復興法に基づく復興方針を速やかに策定するための指針の検討を行うなど、過去の災害教訓を踏まえた事前復興対策を検討します。

風水害等対策



風水害等基礎調査結果、最新の知見等をもとに全面見直し・策定



・地域防災計画(風水害等対策編)の見直し
・風水害等対策行動計画(仮称)の策定
(風水害等対策APの見直し)

復興対策の検討

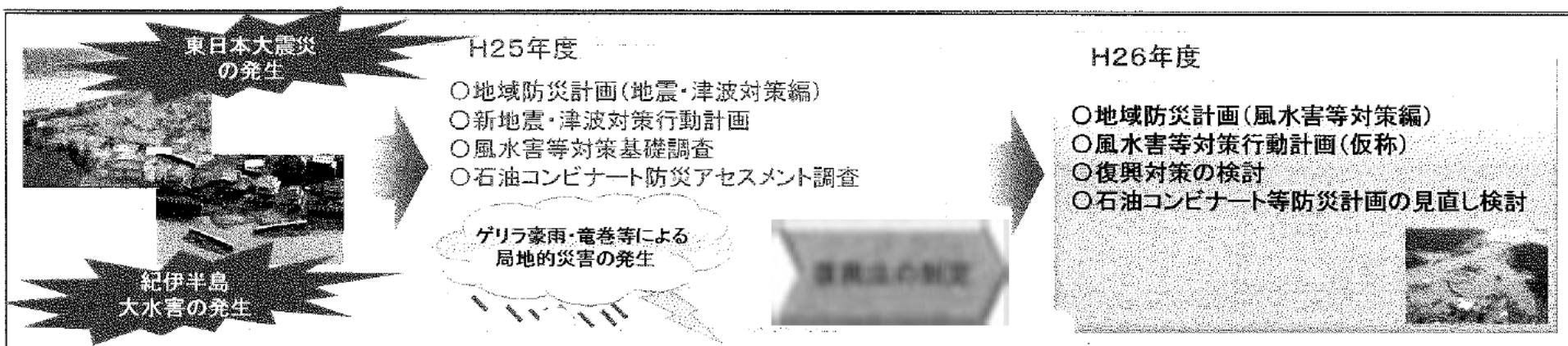


三重県復興指針(仮称)の検討

三重県防災会議



専門部会



戦略企画部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成26年度は「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目であり、県政の諸課題の解決に向け、重要な1年となるため、「選択・集中プログラム」をはじめ、各施策の展開にあたっては、目標達成に向けた戦略的な取組を一層推進することが求められます。

そのため、平成26年度当初予算については、各部局が「みえ成果向上サイクル」を的確に運用し、「みえ県民力ビジョン・行動計画」における各施策等の目標を達成できるよう、必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理に努めます。また、全国知事会や近隣府県との連携等により、地方分権改革の推進や広域的な課題の解決に向けて取り組みます。

さらに、県政運営に係る情報をわかりやすく提供し、県民の皆さんをはじめ、県内外との情報の受発信を戦略的・計画的に行っていくため、「三重県広聴広報アクションプラン（仮称）」を策定するとともに、テレビのデータ放送による県政情報のお届けなど、広報媒体の特性を生かした情報発信を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の的確な運用に努めます。

2 主な重点項目

(1) 行動計画進行管理事業費 【(一部) 新しい豊かさ協創5】

予算額 10,237千円

「三重県経営戦略会議」や県民の皆さんの参画のもと進める「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民力ビジョン」の着実な進行管理を図ります。

(2) 計画推進諸費

予算額 5,044千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

(3) (新) 番号制度等整備関係諸費

予算額 19,120千円

平成25年5月に成立した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づく番号制度の導入にあたり、必要となる情報システムの整備を進めます。

- (4) 広域連携推進費 予算額 17,006千円
全国知事会や紀伊半島の知事会等への参画や、二県知事懇談会の実施により、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- (5) 中部圏・近畿圏連携強化費 予算額 4,012千円
中部圏知事会、近畿ブロック知事会及び東海三県一市の知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- (6) 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費
【新しい豊かさ協創5】 予算額 1,495千円
県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進めます。
- (7) 電波広報事業費 予算額 86,542千円
県政情報をテレビのデータ放送で県政だよりとして県内のご家庭に広くお届けするとともに、ラジオやテレビで、県の施策、事業等をわかりやすくタイムリーに発信します。
- (8) 県政だより事業費 予算額 59,575千円
紙媒体での県政情報の入手を望まれる方のため、紙の県政だよりを公共施設・スーパー等へ配置するほか、新聞折込等の活用により、県民の皆さんが県の施策や事業についての情報を手軽に入手できるよう取り組みます。
- (9) 広聴体制充実事業費 予算額 11,725千円
県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。
- (10) (一部新) インターネット情報提供推進事業費 予算額 44,916千円
インターネットを利用して県民の皆さんが必要な県政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行います。また、平成28年度からの県ウェブサイトの新システム稼働に向け再構築に取り組みます。

- (1 1) 統計情報編集費 予算額 1, 881千円
 統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。
- (1 2) 経済センサス基礎調査・商業統計調査費 予算額 104, 154千円
 事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造、商業の実態を明らかにするため、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査します。
- (1 3) 情報公開制度運営費 予算額 5, 256千円
 職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。
- (1 4) 個人情報保護対策費 予算額 926千円
 個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

3 事業の見直し

広聴事業を効率的に執行するため一部の事業を統合したほか、統計調査において、5年に一度の周期調査による休止及び国の調査実施方法の見直しに伴う廃止を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△2,349千円
リフォーム	1本	△4,204千円
休止	3本	△107,371千円
合計	5本	△113,924千円

「みえ県民カビジョン」の推進

予算額 56,914千円

戦略企画総務課 ②③ 224-2009
企画課 ①⑥ 224-2025
政策提言・広域連携課 ④⑤ 224-2089

県民の皆さんとの協創により、「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図ります。また、県境を超える広域的な課題解決のため、近隣府県や全国知事会と連携します。

「みえ県民カビジョン」の進行管理

①行動計画進行管理事業費

予算額 10,237千円

「三重県経営戦略会議」や県民の皆さんの参画のもと進める「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。

②計画推進諸費

予算額 5,044千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

③(新)番号制度等整備関係諸費

予算額 19,120千円

平成25年5月に成立した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づく番号制度の導入にあたり、必要となる情報システムの整備を進めます。

広域連携の推進

④広域連携推進費

予算額 17,006千円

全国知事会や紀伊半島の知事会等への参画や、二県知事懇談会の実施により、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

⑤中部圏・近畿圏連携強化費

予算額 4,012千円

中部圏知事会、近畿ブロック知事会及び東海三県一市の知事会等に参画して、連携事業や国への提言活動を実施します。



全国知事会による
国への政策提言活動の様子

高等教育機関との連携の推進

⑥高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費

予算額 1,495千円

県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進めます。

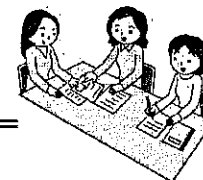


広聴広報の充実

予算額 314,975千円

広聴広報課 ①②③④ 224-2031
 統計課 ⑤⑥ 224-2044
 情報公開課 ⑦⑧ 224-2071

県民の皆さんとの相互理解と信頼関係を深め、県政への理解・参画を進めるため、県民の皆さんとのコミュニケーションツールとしての広聴広報の充実を図ります。



広聴広報活動の推進

県政だよりやテレビ・ラジオなど様々な媒体を活用し県政情報を県民に届ける取組

県民の声を県政に生かす取組

①電波広報事業費

予算額 86,542 千円

県政情報をテレビのデータ放送で県政だよりとして県内のご家庭に広くお届けするとともに、ラジオやテレビで、県の施策、事業等をわかりやすくタイムリーに発信します。

②県政だより事業費

予算額 59,575 千円

紙媒体での県政情報の入手を望まれる方のため、紙の県政だよりを公共施設等へ配置するほか、新聞折込等の活用により、県民の皆さんが県政情報を手軽に入手できるよう取り組みます。

③(一部新)インターネット情報提供

推進事業費 予算額 44,916 千円

インターネットを利用して県民の皆さんが必要な県政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行います。また、平成 28 年度からの県ウェブサイトの新システム稼働に向け再構築に取り組みます。

④広聴体制充実事業費

予算額 11,725 千円

県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

統計情報の発信と活用の促進



統計情報の提供

経済センサス・商業統計の実施

⑤統計情報編集費

予算額 1,881 千円

統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑥経済センサス基礎調査・商業統計調査費

予算額 104,154 千円

事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造、商業の実態を明らかにするため、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査します。

情報公開の的確な運用



情報公開

個人情報保護

⑦情報公開制度運営費

予算額 5,256 千円

職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑧個人情報保護対策費

予算額 926 千円

個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

総務部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成26年度当初予算は「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目として、県政の諸課題の解決に向けて重要な1年であり、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成26年度三重県経営方針（案）」を踏まえて、編成を行いました。

平成26年度の財政見通しは、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、財政調整のための基金残高が減少している一方で、歳出面では、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費が増加するなど、厳しい財政状況となっています。

このような状況を踏まえ、新しい予算編成プロセスを円滑に運用することで、これまでの事業の成果を検証しつつ、県民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた部局横断的な優先度判断を行うなど選択と集中を図りました。

2 主な重点項目

(1) 行政改革推進事業 予算額 4,203千円

「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組めます。

(2) 法務事務費 予算額 6,041千円

職員の法務事務や訴訟事務に対する理解を深めるとともに、施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み（リーガル・サポート）を活用し、法令の習熟度の向上に取り組めます。

(3) 人事管理事務費 予算額 40,039千円

「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組めます。

(4) (一部新) 電算管理費 予算額 272,735千円
 納税者に対する窓口サービスの充実や課税、収納等を効率的かつ適正、迅速に実施するため、三重県総合税システムの運用及び改修を行います。また、社会保障・税番号制度導入に向けた取組を進めます。

(5) 賦課調査事務費 予算額 207,995千円
 課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。また、「みえ森と緑の県民税」について、引き続き広報を実施し、県民の理解を一層深めるよう取り組みます。

3 事業の見直し

県庁環境マネジメントの「ISO14001によるPDCAサイクル」と「みえ成果向上サイクル」との二重管理を、「みえ成果向上サイクル」に一本化するため県庁ISO14001運営管理事業などを廃止しました。

区 分	事業本数	事業費
廃 止	3本	△105,478千円

健康福祉部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成26年度三重県経営方針(案)において重点テーマとされている少子化対策の推進に取り組むほか、地域医療体制の整備や健康対策の推進、障がい者の自立と共生社会づくり、高齢者福祉の充実と支えあいの福祉社会づくりなどに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 少子化対策～みえ出逢いたい・産みたい・育てたいスイッチ～

予算額	5,180,366 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	5,218,554 千円)

「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、働き方も含めた課題と現場のニーズ等について、「地方目線」、「当事者目線」にて整理し、「結婚したい人が結婚でき」、「子どもを産みたい人が安心して産み育てられる」ように取り組み、「家族の絆づくり」、「不妊に悩む方への支援」などの取組を強化するほか、「産後ケア体制の整備」や「男性の育児参画」、「県民総ぐるみの運動」などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行います。

また、障がい児など支援を必要とする子どもへの対応や虐待防止にも取り組みます。

主な事業

《家族の絆づくり》

(新) ① 思春期ライフプラン教育事業	予算額	932 千円
(新) ② 思春期ライフプラン教育啓発事業	予算額	0 千円
	(※H25年度2月補正含みベース 予算額	6,697 千円)
(新) ③ みえの出逢い支援事業	予算額	4,867 千円
	(※H25年度2月補正含みベース 予算額	11,543 千円)
④ 家族の絆強化事業【緊急課題解決5】	予算額	7,824 千円

《安心して産み育てられる環境づくり》

(一部新) ⑤ 不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】	予算額	433,513 千円
(新) ⑥ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】	予算額	42,659 千円
(新) ⑦ NICU等長期入院児在宅移行支援事業【緊急課題解決3】	予算額	52,921 千円
(新) ⑧ 産後ケア事業	予算額	2,520 千円
(新) ⑨ 母子保健支援者育成事業	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	4,000 千円)

《子育て支援策の推進》

⑩ 安心こども基金保育基盤整備事業	予算額	883,450 千円
⑪ 放課後児童対策事業費補助金【緊急課題解決5】	予算額	874,437 千円
⑫ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金	(予算額	149,825 千円)
(新) ⑫のうち「低年齢児保育充実事業補助金分」	予算額	76,977 千円
(新) ⑫のうち「病児・病後児保育施設整備事業費補助金分」	予算額	6,179 千円
(一部新) ⑬ 保育士・保育所支援センター事業	予算額	3,786 千円
(新) ⑭ 男性の育児参画普及啓発事業	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	5,425 千円)
(新) ⑮ 男性の育児参画推進事業	予算額	1,718 千円
⑯ 子ども医療費補助金【緊急課題解決5】	予算額	2,284,216 千円
(一部新) ⑰ 発達障がい児への支援事業【緊急課題解決6】	予算額	8,763 千円
(新) ⑱ CLM小学校低学年版研修モデル事業【緊急課題解決6】	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	794 千円)
⑲ こども心身発達医療センター(仮称)整備事業【緊急課題解決6】	予算額	229,733 千円

《子どもを守る取組の充実》

(一部新) ⑳ 児童虐待法的対応推進事業	予算額	36,046 千円
(一部新) ㉑ 若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】	予算額	4,332 千円
(一部新) ㉒ 家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1】【緊急課題解決5】	予算額	215,493 千円

《機運醸成など基盤づくり》

(新) ㉓ 少子化対策県民運動等推進事業	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	5,670 千円)
(新) ㉔ みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	3,000 千円)
(新) ㉕ 少子化対策市町創意工夫支援交付金	予算額	10,000 千円
(新) ㉖ 少子化対策総合ウェブサイト構築事業	予算額	0 千円
(※H25年度2月補正含みベース)	予算額	5,926 千円)

(2) 地域医療体制の整備と健康対策の推進

予算額 3,987,311 千円

「三重県保健医療計画（第5次改訂）」に基づき、医療従事者の確保やがん対策、救急医療対策、在宅医療対策等の取組を進めます。

三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの運用開始や、子育て医師の復帰支援等を行うとともに、勤務環境改善を進める医療機関への支援を充実することにより、若手医師・看護職員の定着や偏在解消に向けて取り組めます。

そのほか、「三重の健康づくり基本計画」、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」、「第2次三重県自殺対策行動計画」等に基づき、健康対策に関する取組を推進します。

主な事業

《地域医療体制の整備》

(一部新)	① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】	予算額	776,282 千円
	② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】	予算額	53,089 千円
(一部新)	③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】	予算額	172,751 千円
	④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】	予算額	486,357 千円
(新)	⑤ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】(再掲)	予算額	42,659 千円
	⑥ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】	予算額	40,040 千円

《がん対策の推進》

(一部新)	⑦ がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】	予算額	13,040 千円
	⑧ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】	予算額	138,074 千円
(一部新)	⑨ がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】	予算額	14,725 千円

《健康づくりの推進》

	⑩ 三重の健康づくり推進事業	予算額	6,554 千円
	⑪ 歯科保健推進事業	予算額	25,849 千円
	⑫ 特定疾患等治療研究事業	予算額	2,217,891 千円

(3) 障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 385,582 千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉事業所の工賃等の更なる向上のため、販路の開拓など共同受注窓口の一層の受注拡大に向けた取組を進めるとともに、障がい者の新たな就労の場として、社会的事業所の創業と安定的な運営に向けた支援を行います。

さらに、障がい者が地域で安心して生活できるよう、各障害保健福祉圏域に設置した総合的な相談支援センターを中心とした相談支援の実施のほか、障がい者スポーツの環境づくりなど社会参加の促進に取り組みます。

主な事業

① 障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】		予算額 121,679 千円
(一部新) ② 障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】		予算額 31,495 千円
(一部新) ③ 人材育成支援事業		予算額 12,458 千円
④ 障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】		予算額 169,626 千円
(一部新) ⑤ 精神障がい者保健福祉相談指導事業		予算額 36,178 千円
⑥ 障がい者スポーツ環境整備促進事業【新しい豊かさ協創2】		予算額 10,056 千円
⑦ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】		予算額 4,090 千円

(4) 高齢者福祉の充実と支え合いの福祉社会づくり

予算額 3,048,820 千円

介護サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム等の施設整備を支援するとともに、介護予防を含めた地域包括ケアや高齢者の虐待防止を含めた認知症対策等に取り組みます。

また、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けて体制整備を進めます。さらに、福祉人材の確保・育成を図るとともに、だれもが自由に行動し、安全で快適に生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

主な事業

《高齢者福祉の充実》

① 介護サービス基盤整備補助金		予算額 1,377,413 千円
② 介護基盤緊急整備等特別対策事業		予算額 779,216 千円
③ 施設開設準備経費助成等特別対策事業		予算額 263,960 千円
④ 地域包括ケア推進・支援事業		予算額 4,099 千円
⑤ 認知症対策研修・支援事業		予算額 40,362 千円

《支え合いの福祉社会づくり》

⑥ 日常生活自立支援事業		予算額 140,935 千円
(新) ⑦ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業		予算額 262,002 千円
⑧ 福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】		予算額 41,452 千円
⑨ 福祉・介護人材確保緊急支援事業		予算額 28,136 千円
⑩ 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【新しい豊かさ協創5】		予算額 3,022 千円
⑪ 地域公共交通バリア解消促進事業		予算額 108,223 千円

3 上記以外の主な事業

(一部新) ① 小動物管理費 予算額 109,034 千円

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を三重県動物愛護管理センターに委託するとともに、センターの機能の拡充に向けた具体的な検討を行います。

(一部新) ② 予防接種対策事業 予算額 37,987 千円

予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行います。三重県予防接種センターにおいて、接種困難事例の対処や予防接種に関する医療相談への対応を行います。

また、近年の風しんの流行を踏まえ、国と連携して、風しん抗体検査を実施します。

(一部新) ③ 食品表示適正化指導事業 予算額 3,496 千円

適正な食品表示が行われるよう監視指導に取り組むとともに、米穀の食品表示を確認するため、米穀取扱事業者から米を買い上げ、DNA検査等を実施します。

④ 私立幼稚園振興等補助金ほか 2事業（環境生活部より移管） 予算額 2,097,066 千円

園児の就園にかかる経済的負担の軽減を図るため私立幼稚園の経常的経費に対する支援や、安心して学べる環境を整備するため私立幼稚園施設の耐震化事業に対する助成などに取り組みます。

平成27年度から本格的に開始される予定の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けて準備を進めるため、平成26年度から私立幼稚園に関する業務について環境生活部より健康福祉部子ども・家庭局に所管変更します。

4 事業の見直し

健康福祉部では、これまでの事業の成果を検証しつつ、優先度判断により事業を見直し、18本の事業を廃止するほか、16本のリフォーム、2本の休止を行いました。

	事業本数	事業費(千円)
廃止	18本	582,894
リフォーム	16本	175,605
休止	2本	15,573
合計	36本	774,072

少子化対策

で
～みえ出逢いたい・産みたい・育てたいスイッチ～

予算額 5,180,366千円

*H25年度2月補正含みベース
(予算額 5,218,554千円)

子育て支援課	①②⑤⑧⑨⑩⑫⑬⑰⑱⑲⑳
	㉑㉒ 224-2271
子どもの育ち推進課	③④⑪⑭⑮⑳㉑㉒
	224-2404
地域医療推進課	⑥⑦
	224-2326
医務国保課	⑩
	224-2337

「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、「働き方」も含めた課題と現場のニーズ等について、「地方目線」、「当事者目線」にて整理し、「結婚したい人が結婚でき」、「子どもを産みたい人が安心して産み育てられる」ように取り組み、「家族の絆づくり」、「不妊に悩む方への支援」などの取組を強化するほか、「産後ケア体制の整備」や「男性の育児参画」、「県民総ぐるみの運動」などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行います。また、障がい児など支援を必要とする子どもへの対応や児童虐待防止にも取り組みます。



家族の絆づくり

- (新)①思春期ライフプラン教育事業 予算額932千円
- (新)②思春期ライフプラン教育啓発事業 予算額0千円
(※H25年度2月補正含みベース予算額6,697千円)
思春期から自身の生き方について考えられるよう、医学的な妊娠、出産の適齢期や母体への影響、不妊等の知識も含めたライフプラン教育を実施します。
- (新)③みえの出逢い支援事業 予算額4,867千円
(※H25年度2月補正含みベース予算額11,543千円)
結婚を望む人を支援するための情報提供や市町が実施する出逢い応援事業へのアドバイザー派遣等の支援を行います。

- ④家族の絆強化事業【緊急課題解決5】 予算額7,824千円
みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体、みえの子育ちサポーター、市町等が参加した地域別懇談会を開催し、子どもの育ちや子育て家庭を支える取組を促進します。



妊産婦のいる家族を支える取組

- (新)⑧産後ケア事業 予算額2,520千円
産院退院直後で育児不安や孤立感が高まる時期の親が助産所等を利用した際にかかる経費の一部を補助する市町を支援します。
- (新)⑨母子保健支援者育成事業 予算額0千円
(※H25年度2月補正含みベース予算額4,000千円)
フィンランドのネウボラ(*)の取組を踏まえ、地域で妊産婦や家族を支えるため、母子保健コーディネーター及び育児支援ヘルパーを養成します。

*フィンランドの地方自治体が設置するネウボラでは、妊娠期から就学前までの間、健診、保健指導、予防接種等のほか、妊娠期から子育て期を通じた相談、育児支援などを含めた両親・家族支援が行われています。

安心して産み育てられる環境づくり

- (一部新)⑤不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】 予算額433,513千円
国の制度改正に合わせ、特定不妊治療費用の助成を行います。平成26年度から、男性不妊治療費への上乗せ助成や2人目以降の助成回数の追加、不育症治療費用の助成制度を創設します。(10ページ概要図参照)
- (新)⑥少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】 予算額42,659千円
安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入します。
- (新)⑦NICU等長期入院児在宅移行支援事業【緊急課題解決3】
予算額52,921千円
NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備、人材育成等の取組を支援します。

子育て支援策の推進

⑩安心こども基金保育基盤整備事業 予算額883,450千円

市町が行う計画的保育所等整備や保育士に対する研修を支援します。

⑪放課後児童対策事業費補助金【緊急課題解決5】 予算額874,437千円

子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

(一部新)⑫次世代育成支援特別保育推進事業補助金

(予算額 149,825千円)

内数(新)「低年齢児保育充実事業補助金分」 予算額 76,977千円

内数(新)「病児・病後児保育施設整備事業費補助金分」

予算額 6,179千円

低年齢児の年度途中入所に対応できるよう、民間保育所において年度当初から保育士加配を行う市町に対して、必要な経費を補助します。

また、病児・病後児保育の施設整備に要する経費を補助します。

(一部新)⑬保育士・保育所支援センター事業 予算額3,786千円

保育士養成施設の学生向けガイダンスや、潜在保育士の求職意向調査と就職フェアの開催など保育士確保対策に取り組みます。

子どもを守る取組の充実

(一部新)⑳児童虐待法的対応推進事業 予算額36,046千円

児童相談所の法的対応、介入型支援の強化を図るとともに、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組みます。

(一部新)㉑若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】 予算額4,332千円

「予期せぬ妊娠【妊娠レスキューダイヤル】」の運営や、支援が必要な妊婦の早期発見及び継続的支援に取り組みます。

(一部新)㉒家庭的養護体制充実支援事業【緊急課題解決1】【緊急課題解決5】 予算額215,493千円

里親委託の推進や、児童養護施設の小規模ケア化、児童家庭支援センターの設置促進、「三重県家庭的養護推進計画」の策定等に取り組みます。



機運醸成など基盤づくり

(新)㉓少子化対策県民運動等推進事業 予算額 0千円

(※H25年度2月補正含みベース予算額5,670千円)

県民総ぐるみで少子化対策に取り組む機運の醸成を図ります。

(新)㉔みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業

予算額0千円(※H25年度2月補正含みベース予算額3,000千円)

少子化対策のための新たなアイデアを多様な視点から考える交流の場を創設します。

(新)⑭男性の育児参画普及啓発事業 予算額0千円

(※H25年度2月補正含みベース 予算額5,425千円)

(新)⑮男性の育児参画推進事業 予算額1,718千円

男性の育児参画の重要性について学ぶ「ファザーリング全国フォーラムinみえ」の開催やイクメンアドバイザーの養成など男性の育児参画の普及に取り組みます。

⑯子ども医療費補助金【緊急課題解決5】 予算額2,284,216千円

市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業を補助します。

(一部新)⑰発達障がい児への支援事業【緊急課題解決6】

予算額8,763千円

(新)⑱CLM小学校低学年版研修モデル事業【緊急課題解決6】

予算額0千円(※H25年度2月補正含みベース 予算額794千円)

市町における発達総合支援窓口の設置支援や専門人材の育成に取り組むとともに、「CLM(Check List in Mie:発達チェックリスト)と個別の指導計画」の導入促進を図ります。小学校の教員向けにCLMと個別の指導計画の研修をモデル的に実施します。

⑲こども心身発達医療センター(仮称)整備事業【緊急課題解決6】

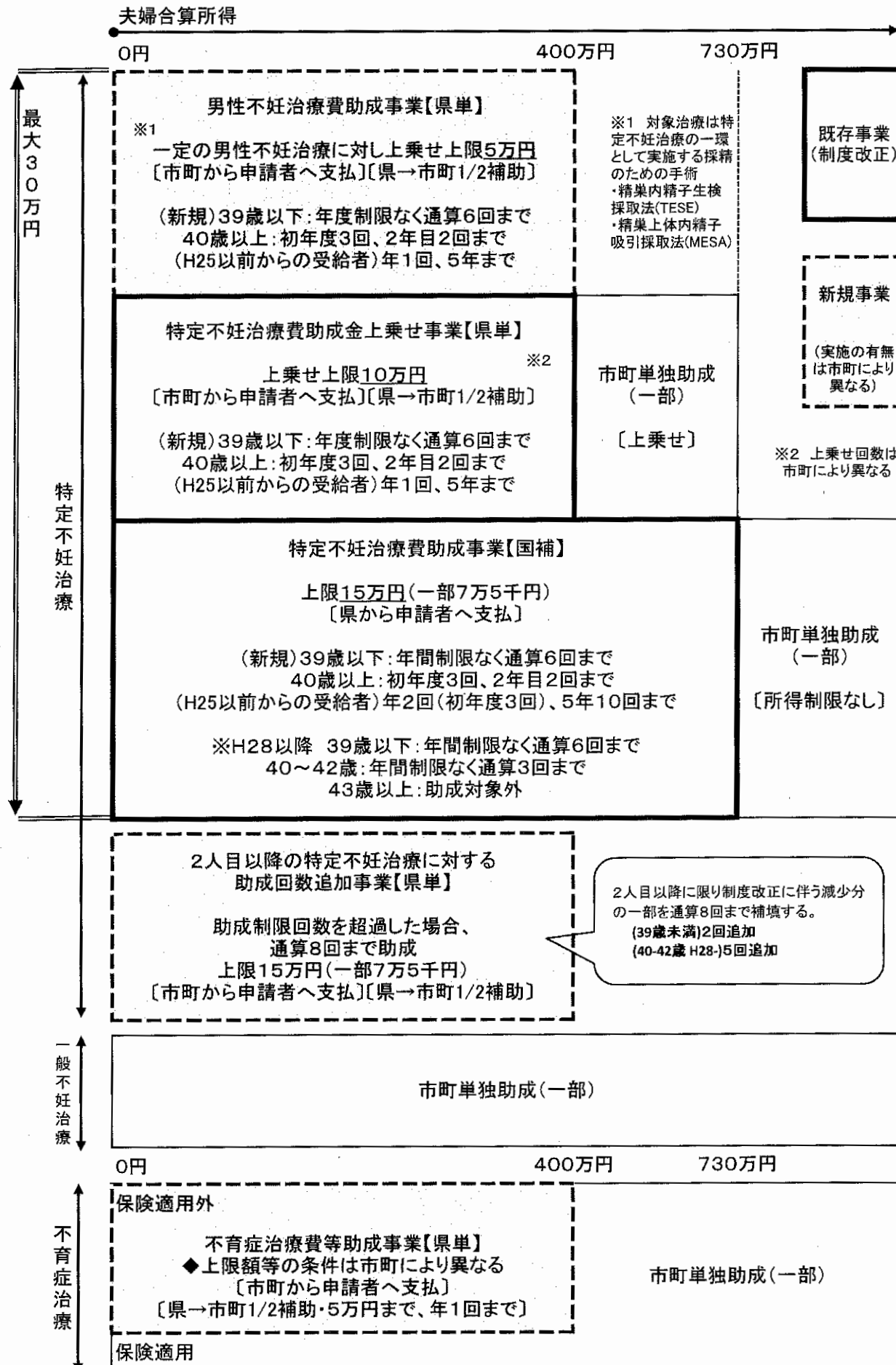
予算額229,733千円

三重県こども心身発達医療センター(仮称)の整備に向け、建築実施設計等を行います。

【不妊相談・治療支援事業】

子育て支援課 224-2271

平成26年度 不妊治療、不育症治療にかかる助成制度の概要図



地域医療体制の整備と健康対策の推進

予算額 3,987,311千円

地域医療推進課	①②④⑤	224-2326
医療国保課	③⑥	224-2337
健康づくり課	⑦⑧⑨⑩⑪⑫	224-2294

「三重県保健医療計画(第5次改訂)」に基づき、医療従事者の確保やがん対策、救急医療対策、在宅医療対策等の取組を進めます。三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの運用開始や、子育て医師の復帰支援等を行うとともに、勤務環境改善を進める医療機関への支援を充実することにより、若手医師・看護職員の定着や偏在解消に向けて取り組めます。そのほか、「三重の健康づくり基本計画」、「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」、「第2次三重県自殺対策行動計画」等に基づき、健康対策に関する取組を推進します。

地域医療体制の整備

医師・看護師等の不足・偏在の解消

(一部新) ① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 776,282千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】 予算額 53,089千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムの運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて引き続き実践的・特徴的な研修等を実施します。

(一部新) ③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】 予算額 172,751千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置促進や、就労環境改善のためのアドバイザー派遣や看護管理者への研修会などの取組を通じて、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。また、勤務環境改善に取り組む医療機関に対してニーズに応じた相談や専門家派遣等を実施します。

地域の救急医療体制の整備

④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】 予算額 486,357千円

地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

(新) ⑤ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】 (再掲 予算額 42,659千円)

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入します。

在宅医療の推進

⑥ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】 予算額 40,040千円

在宅医療の充実を図るため、市町の在宅医療提供体制の構築に向けた取組に対して支援するとともに、医師に対する在宅医療促進の動機づけや、訪問看護ステーションの運営基盤の強化、県民への在宅医療・在宅看取りの普及啓発等を実施します。

がん対策の推進

(一部新) ⑦ がん予防・早期発見事業【緊急課題解決3】 予算額 13,040千円

がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して、市町の効果的な受診勧奨等の取組を支援します。また、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発を進めるとともに、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持つよう、関係者と協力してがん教育の指導内容等について検討します。

⑧ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】 予算額 138,074千円

精度の高いがん登録の取組を推進するとともに、がん登録データをもとに調査研究や情報提供を行います。また、医科歯科連携によるがん治療の効果を高め、療養生活の向上を図るため、歯科医療関係者、看護師等を対象に研修を実施します。

(一部新) ⑨ がん療養生活向上事業【緊急課題解決3】 予算額 14,725千円

緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、あらゆる機会を通じて緩和ケア研修の受講を働きかけます。また、がん患者の就労等の社会生活を支援するため、相談支援、情報提供に取り組めます。

健康づくりの推進

⑩ 三重の健康づくり推進事業 予算額 6,554千円

三重の健康づくり基本計画に基づき、県民の皆さん、NPO、企業、学校、市町等と連携し、喫煙・食生活・運動等の生活習慣が健康に及ぼす正しい知識の普及啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化予防に取り組めます。

⑪ 歯科保健推進事業 予算額 25,849千円

歯科口腔保健の一層の推進を図るため、口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して普及啓発や情報提供、人材育成などを行います。

⑫ 特定疾患等治療研究事業 予算額 2,217,891千円

難病のうち治療がきわめて困難で長期の療養を要し、症例が比較的少ない特定疾患について、患者の医療費の負担を軽減し治療の促進を図るとともに、その原因の解明及び治療法の確立に向けて取り組めます。

障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 385,582千円 障がい福祉課 224-2274

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉事業所の工賃等の更なる向上のため、販路の開拓など共同受注窓口の一層の受注拡大に向けた取組を進めるとともに、障がい者の新たな就労の場として、社会的事業所の創業と安定的な運営に向けた支援を行います。

さらに、障がい者が地域で安心して生活できるよう、各障害保健福祉圏域に設置した総合的な相談支援センターを中心とした相談支援の実施のほか、障がい者スポーツの環境づくりなど社会参加の促進に取り組みます。

地域移行の促進

①障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】

予算額 121,679千円

地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。

また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を推進するとともに、重度身体障がい者等が自立生活を体験する場を提供し、地域移行のステップアップに取り組みます。

相談支援

(一部新)③人材育成支援事業 予算額 12,458千円

障害者総合支援法に基づくサービス管理責任者、相談支援従事者等の研修に加え、新たに強度行動障がいを持った障がい者の支援者を養成する研修を実施します。

④障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】予算額 169,626千円

県内全域を対象とした自閉症・発達障がい等、専門性の高い相談支援を行うとともに障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターで、障がい者とその家族の相談支援を実施します。

(一部新)⑤精神障がい者保健福祉相談指導事業 予算額 36,178千円

医療中断や長期入院から退院し、病状が不安定な在宅の精神障がい者が、地域生活を維持できるよう、医療、保健、福祉サービスを包括的に提供する体制を継続するとともに、社会復帰の促進や自立と社会参加のための相談指導等を行います。

また、新たに三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に係る指定医療機関医師に対する研修等を実施します。

就労支援

(一部新)②障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】

予算額 31,495千円

経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の創業と安定的な運営に向けた支援を実施します。さらに施設を退所して一般就労した障がい者への支援に取り組みます。



社会参加

⑥障がい者スポーツ環境整備促進事業【新しい豊かさ協創2】

予算額 10,056千円

障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、あわせて障がい者の特性を理解した指導員を育成するなど、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりに取り組みます。

⑦障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】

予算額 4,090千円

障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。



高齢者福祉の充実と支え合いの福祉社会づくり

予算額 3,048,820千円

長寿介護課 ①②③④⑤ 224-3327

地域福祉課 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪ 224-2256

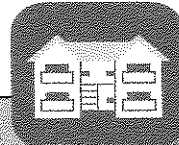


介護サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、特別養護老人ホーム等の施設整備を支援するとともに、介護予防を含めた地域包括ケアや高齢者の虐待防止を含めた認知症対策等に取り組みます。

また、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けて体制整備を進めます。さらに、福祉人材の確保・育成を図るとともに、だれもが自由に行動し、安全で快適に生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

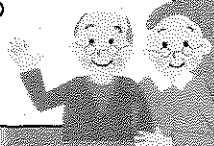
施設の整備

- ①介護サービス基盤整備補助金 予算額 1,377,413千円
施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
- ②介護基盤緊急整備等特別対策事業 予算額 779,216千円
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の地域介護拠点の整備等を支援します。
- ③施設開設準備経費助成等特別対策事業 予算額 263,960千円
特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費を助成します。



地域包括ケア・認知症対策等

- ④地域包括ケア推進・支援事業 予算額 4,099千円
地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援します。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援します。
- ⑤認知症対策研修・支援事業 予算額 40,362千円
「認知症疾患医療センター」の指定を行うとともに、介護、医療の連携強化や認知症サポーターの養成など、地域における支援体制の構築を推進します。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。



高齢者福祉の充実

支え合い体制づくり

- ⑥日常生活自立支援事業 予算額 140,935千円
判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。
(新)⑦生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 予算額 262,002千円

生活困窮者自立支援法の施行に向けて、市町が先行的に実施するモデル事業を支援するほか、地域における生活困窮者や社会資源の実態把握などを行うことにより、新制度が円滑に実施できるよう必要な体制整備を進めます。

人材の確保・育成

- ⑧福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】 予算額 41,452千円
福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護人材確保のための相談・支援を行います。
- ⑨福祉・介護人材確保緊急支援事業 予算額 28,136千円
離職者等に対する介護職員初任者研修課程の取得や就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援などを行います。

ユニバーサルデザインの三重づくり

- ⑩三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業
【新しい豊かさ協創5】 予算額 3,022千円
必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の登録について協力を依頼するほか、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発に取り組みます。
- ⑪地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 108,223千円
鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化に対し支援します。

支え合いの福祉社会づくり

環境生活部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成26年度当初予算は、部の使命である次の3つの方向性を柱に、県民の皆さんの参画を得ながら、安全・安心が実感でき、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進できるよう、これまでの成果の確認や必要性・効果等の検証を通じて事業の見直しを行い、選択と集中により予算を編成しました。

<環境生活部の使命>

- ・ 持続可能な社会に向けた環境問題への対応など、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・ 誰もが人として尊重され、「公」を担う主体として地域社会への参画を進めます。
- ・ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育みます。

このような考え方のもと、平成26年度においては、「食の安全・安心の確保」、「少子化対策」、「総合博物館の運営と活動」など、次のような取組を重点的に進めます。

- 「三重県飲酒運転^びをめざす基本計画（仮称）」に基づき、教育及び知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する診断の受診促進などにより、飲酒運転の根絶を図ります。
- 「食の安全・安心の確保」に向けて、食材の不適切表示の再発防止と消費者の食に対する信頼回復を図るため、監視指導体制の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上に取り組みます。
- 「三重県地球温暖化対策推進条例」の制定をふまえ、温室効果ガスの排出削減等に向けた各主体の自主的な取組を推進するとともに、伊勢市での電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業の実施や、気候変動による影響に適切に対応していくための情報提供など、地球温暖化対策を進めます。
- 産業廃棄物の不適正処理事案を早期に解決するため、国の支援を得て行政代執行による環境修復を進めるとともに、新たな不適正処理事案の発生を防止するため、排出事業者がより確実に自らの処理責任を果たすための体制を構築します。
- 男女共同参画の視点から取り組む「少子化対策」として、働く女性が妊娠・出産しても仕事を継続し活躍できるよう、職場環境の整備や制度を利用しやすい風土づくりを促進します。

- 平成26年4月19日に開館する三重県総合博物館（Mie Mu：みえむ）については、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信し、「ともに考え、活動し、成長する博物館」として幅広く利用していただけるよう、効率的な運営と魅力的な活動を展開します。
- 全庁を挙げて取り組む「三重県のブランド力アップ」については、世界遺産登録10周年を迎える「熊野古道」を通じた人・モノ・情報の交流によって形成された「三重の文化」の魅力を県内外に発信します。

2 主な重点項目

(1) (新) 飲酒運転⁰をめざす推進運動事業【新しい豊かさ協創5】

予算額 8,296千円

「三重県飲酒運転⁰をめざす基本計画（仮称）」に基づき、教育及び知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する診断の受診促進などにより、飲酒運転の根絶を図ります。

(2) 消費生活の安全の確保

(一部新) 事業者指導事業

予算額 16,904千円

① (新) 景品表示法事業者啓発事業 (6,169千円)

飲食関連事業者に対する研修会や情報提供を行うほか、事業者の自己点検など自主的な取組を支援します。

② (新) 適正表示監視指導事業 (5,309千円)

事業者や消費者からの相談に対応するとともに、不適切表示に対する調査、指導を行います。

(3) 地球温暖化対策の推進

① (一部新) 地球温暖化対策普及事業 予算額 6,989千円

「三重県地球温暖化対策推進条例」の制定をふまえ、各主体の自主的な取組を推進するための事業を実施し、地球温暖化対策を着実に推進します。

②地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業

【新しい豊かさ協創3】 予算額 4,295千円

低炭素なまちづくりを進めるため、協議会が策定した行動計画に基づき、電気バスや小型モビリティで周遊できる観光プランの作成や充電施設の整備などを促進するとともに、電気バス等を活用した啓発に取り組みます。

③暮らしにおける温暖化適応策推進事業 予算額 1,816千円

地球温暖化による影響に適切に対処していくため、その基本的な考え方について県の各種計画等への反映をめざすとともに、県内市町等への周知を行います。

④(新)サンパウロ州環境保全支援事業 予算額 3,157千円

サンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(I C E T T)を活用して、環境保全に関する研修を実施します。

(4) 産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

【緊急課題解決10】

① 環境修復事業 予算額 2,795,219千円

産業廃棄物不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等があり、原因者による是正が困難な4事案について、産廃特措法による国の支援を得て対策工事を実施するとともに、その他の事案も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。

② 産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 予算額 23,355千円

産業廃棄物の適正処理の確保に向けて、多量排出事業者を主対象として、電子マニフェストの利用を促進するため視覚的に理解を得やすい方法による説明を行うとともに、業界団体にも働きかけながら、電子マニフェストと優良認定処理業者の利活用を進めます。

(5) (新) マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業

予算額 318千円

(※H25年度2月補正含みベース 1,906千円)

働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性の働き続ける意欲を支援します。

(6) 三重県総合博物館の運営と活動

予算額 316,250千円

平成26年4月19日に開館する三重県総合博物館（MieMu：みえむ）においては、効果的な広報を推進するとともに、開館記念企画展や各種団体・企業との交流展、三重の自然と歴史・文化に関する学習交流プログラム、地域との連携によるアウトリーチ活動など、より多くの県民の皆さんの来館につながる魅力的な活動を展開します。

【関連事業】

- ・（新）総合博物館展示等事業 予算額 144,886千円
- ・（新）総合博物館管理運営事業 予算額 171,364千円

(7) 熊野古道世界遺産登録10周年関連文化事業

予算額 46,151千円（一部再掲）

世界遺産登録10周年を迎える「熊野古道」をテーマに、博物館、文化会館、図書館など「文化交流ゾーン」を構成する県立文化施設等による展覧会やセミナー等を開催します。

【関連事業】

- ・文化交流機能強化事業 予算額 11,762千円の一部
- ・（一部新）文化会館事業 予算額 52,791千円の一部
- ・（新）総合博物館展示等事業（再掲） 予算額 144,886千円の一部
- ・美術館展示等事業 予算額 61,329千円の一部
- ・斎宮歴史博物館展示・普及事業 予算額 12,832千円の一部
- ・豊かな体験活動推進事業 予算額 12,048千円の一部

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、23本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	20本	△1,860,725千円
リフォーム	1本	△156千円
休止	2本	△298,127千円
合計	23本	△2,159,008千円

飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動 ～ STOP! 飲酒運転 in みえ ～

環境生活部
交通安全・消費生活課
224-2410

三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例制定(議員提出条例)
平成25年7月1日施行(受診義務の規定は平成26年1月1日施行)

◇飲酒運転に対する法律による厳罰化が進んでも、根絶には至っていない
◇飲酒運転根絶のため、法律による厳罰化とは違う観点からの対応が必要

三重県交通対策協議会(会長:三重県知事)

・構成する120推進機関・団体が相互に連携して効果的な交通安全活動を展開する。

多様な主体との連携・協働

飲酒運転0(ゼロ)をめざす部会

・飲酒運転根絶にかかる各種施策の検討・推進を図る。

・【構成機関・団体】三重県(環境生活部、健康福祉部、教育委員会、公安委員会)、中部運輸局、(一財)三重県交通安全協会、(一社)三重県自家用自動車協会、(一社)三重県安全運転管理協議会、(一社)三重県指定自動車教習所協会、(一社)三重県タクシー協会、(一社)三重県トラック協会、(公社)三重県バス協会、(公財)三重県生活衛生営業指導センター、(公社)三重県断酒新生会、三重県小売酒販組合連合会



三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画(仮称)(案)

計画期間:5年間(初回計画期間は、平成26年4月1日～平成28年3月31日)

【方針1】県民一人ひとりに飲酒運転根絶のための教育及び知識の普及・啓発の推進

【方針2】教育機関等における飲酒運転0(ゼロ)をめざす教育の推進

【方針3】飲酒運転をした者等に対する再発防止のための教育及び啓発の推進

【方針4】飲酒運転の要因となるアルコール依存症等の知識の普及と飲酒運転違反者の受診促進

規範意識の定着

再発防止

主な取組(1)

- ①飲酒運転根絶のための意識の普及と広報・啓発の実施
- ②「12月1日飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動の日」イベントの実施や飲酒運転0(ゼロ)をめざすキャンペーンの展開
- ③飲酒運転防止活動に功績のあった個人・団体を表彰
【環境生活部】
- ④飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締り及び広報・啓発の実施
- ⑤飲酒運転防止のための安全運転管理の推進
【県警本部】
- ⑥ハンドルキーパー運動の推進
【県警本部等】

主な取組(2)

- ①飲酒運転防止のためのテキストやパンフの作成・活用
【環境生活部】
- ②教育機関による段階的かつ体系的な飲酒運転防止教育の推進
【教育委員会】



主な取組(3)

- ①「飲酒運転とアルコール問題相談窓口」の設置
- ②飲酒運転根絶のための講習会等による啓発
【環境生活部】
- ③飲酒運転違反者への効果的な再教育
- ④運転適性相談活動の充実
【県警本部】

主な取組(4)

- ①アルコール依存症に関する正しい知識の普及啓発と違反者に対する受診勧奨を実施
【環境生活部】
- ②アルコール依存症・多量飲酒者の早期発見、早期受診の促進
- ③アルコール依存症に関する正しい知識の普及と治療等のための取組
【健康福祉部】

(新) 飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業	【環境生活部】	8,296千円
(一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業 〔飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例指定医療機関医師研修事業、アルコール依存症研修事業〕	【健康福祉部】	1,595千円
(新) 飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締推進事業	【警察本部】	2,042千円

米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

【農林水産部】 農産物安全課 農産園芸課	059-224-3154 059-224-2547	【健康福祉部】 食品安全課 【環境生活部】 交通安全・消費生活課	059-224-2343 059-224-2400
----------------------------	------------------------------	---	------------------------------

米穀の産地偽装や食材の不適切表示の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、市町や関係機関等とも連携して、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

<米トレーサビリティ法・食糧法> 【農産物安全課】

①(一部新)食の安全・安心確保推進事業 (8,133千円)

- これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加え、専任の監視指導員を配置するなど、米の取扱事業者への立入検査等を強化します。
- 米の流通事業者等を対象としたコンプライアンス研修を開催するほか、事業者が主体的に行う従業員研修に対し講師派遣等の支援を行います。

<JAS法>

【食品安全課】

②(一部新)食品表示適正化指導事業 (3,496千円)

- 食品関連事業者等に対する食品表示の監視指導や表示相談、コンプライアンス意識向上に加え、市販及び流通段階にある米の科学的検査(DNA検査等)を行います。
- ### ③食の安全総合監視指導事業 (15,721千円)
- 食品関連事業者への食品衛生講習の際に、併せてコンプライアンス意識の向上を図ります。

<景品表示法>

【交通安全・消費生活課】

④(一部新)事業者指導事業 (16,904千円)

- (新)景品表示法事業者啓発事業 (6,169千円)
飲食関連事業者に対する研修会や情報提供を行うほか、事業者の自己点検など自主的な取組を支援します。
- (新)適正表示監視指導事業 (5,309千円)
事業者や消費者からの相談に対応するとともに、不適切表示に対する調査、指導を行います。

監視指導体制の充実・強化

監視指導体制の充実

- ・調査に向けた全庁的な会議の開催と効率的・効果的な調査の実施
- ・国との連携強化による監視指導の充実、監視指導強化月間の設定
- ・米の取扱事業者への監視指導を行う米穀監視指導員の配置…①
- ・不当商取引指導専門員の増員…④

検査内容の充実

- ・米の流通事業者等や市販袋詰め精米の表示等への監視強化…①②
- ・米DNA検査や微量元素測定検査等の実施…②
- ・飲食関連事業者等に対するメニューの確認と指導の実施…④

◆ 経営者への聞き取りなど専門の監視指導員による検査に加え、科学的検査を実施することで、監視指導を強化していきます。

※各取組の後の丸数字は、該当する上記事業の番号を示しています。

「食の安全・
安心の確保」
に向けた
取組の展開

事業者の法令遵守意識の向上

コンプライアンス意識の醸成

- ・事業者への総合的な研修に加え、法律(米トレーサビリティ法、食糧法、JAS法、景品表示法等)ごとの具体的な研修の計画的実施…①②③④
- ・米の取扱事業者を指導する米穀コンプライアンス推進員の配置…①

事業者の自主的な取組への支援

- ・事業所内でのコンプライアンス研修会等の実施促進、講師派遣による研修会の開催支援…①

◆ 専門の推進員を配置し、企業の従業員個人はもとより、従業員相互にチェック機能が働く遵法体制の整備を促していきます。

市町、関係団体との連携強化

- ・関係団体が行う自主衛生管理に対する協力…③
- ・関係団体と連携した事業者の表示に関する自己点検の促進…④

◆ 市町、関係団体との情報共有、情報交換を充実させていきます。



事業所における米の検査



コンプライアンス研修会

再発防止と消費者の「食」に対する信頼の回復

地球温暖化対策の推進

【予算額：68,648千円】

環境生活部 地球温暖化対策課
224-2368

各主体の自主的な取組の推進

「三重県地球温暖化対策推進条例」の制定をふまえ、温室効果ガスの排出削減等に向けた各主体の自主的な取組を推進します。

三重県地球温暖化対策推進条例
(平成25年12月27日交付)
(平成26年4月1日施行)

条例の基本的な考え方

- 1 総合的かつ計画的に推進
- 2 公平な役割分担の下で自主的かつ積極的に推進
- 3 三重県経済の持続的な成長を図りつつ推進

(一部新)地球温暖化対策普及事業 【6,989千円】

●(新)温室効果ガスの排出削減取組促進事業

【1,295千円】

事業活動などにおける地球温暖化対策を行うために必要な事項を定めた指針を、広く事業者等に周知するとともに、その取組内容を県のホームページで紹介するなど、事業者の自主的な取組の促進を図ります。

●地球温暖化対策推進事業等

【5,694千円】

条例に基づく地球温暖化対策計画書制度の適切な運用を図ります。また、実行計画の進捗管理を行うため、県内から排出されている温室効果ガスの排出量を把握します。

環境経営促進事業 【7,749千円】

事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-EMSの普及拡大を図るなど、環境経営の取組を促進します。

環境行動促進事業 【7,788千円】

温室効果ガス排出削減の取組とその効果を具体的に示す家庭での省エネの取組や太陽光発電などの導入を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを中心に、啓発活動を行います。

自主的な取組の促進による温室効果ガスの排出削減

みんなで創る
低炭素な社会



平成25年度地球温暖化防止啓発ポスターコンクール入賞作品

低炭素社会を目指した
まちづくり・人づくり

気候変動への対応

環境教育

地域と共に創る電気自動車等を活用した 低炭素社会モデル事業【新しい豊かさ協創3】 【4,295千円】

「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」が策定した行動計画に基づき、電気バスや小型モビリティで周遊できる観光プランの作成や充電施設の整備などを促進します。

暮らしにおける温暖化適応策推進事業 【1,816千円】

気候変動の影響が現れつつある中、その影響に適切に対応していくため、その基本的な考え方について県の各種計画等への反映をめざします。

環境学習情報センター運営事業 【36,854千円】

環境学習情報センターを拠点に、環境講座やイベント等を開催し、環境保全に係る普及啓発を進めます。

(新)サンパウロ州環境保全支援事業【3,157千円】

サンパウロ州の行政職員を対象に、環境保全に関する研修を実施します。

産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

【緊急課題解決10】

(予算額 2,818,574千円)

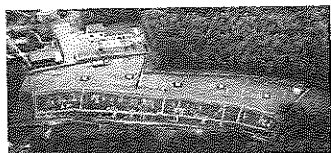
環境生活部廃棄物対策局
 廃棄物・リサイクル課 224-3310
 廃棄物適正処理PT 224-2483

「不適正処理事案」を早期に解決するために

行政代執行による恒久対策

環境修復事業 (2,795,219千円)

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て恒久対策を実施していきます。



桑名市五反田事案

【具体的な取組】

【四日市市大矢知・平津事案】 (事業期間 H24～H34)

- ・廃棄物の飛散・流出防止等のため、覆土及び雨水排水対策を実施する計画
- ・H26年度は、調整池及び管理用道路の設置工事に着手

【桑名市源十郎新田事案】 (事業期間 H25～H34)

- ・PCBやVOCを含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施する計画
- ・H26年度は、鋼矢板による囲い込み及び掘削・除去にかかる工事を引き続き実施

【桑名市五反田事案】 (事業期間 H13～H34)

- ・地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサンの高濃度箇所掘削・除去を実施する計画
- ・H26年度は、掘削・除去にかかる工事及び廃棄物等の場外処分にも本格着手

【四日市市内山事案】 (事業期間 H18～H31)

- ・霧状酸化剤注入対策を実施した後、雨水浸透防止等のため整形覆土工を実施する計画
- ・H26年度は、霧状酸化剤による硫化水素の発生抑制効果を確認しつつ、整形覆土工にも本格着手

「新たな不適正処理事案の発生」を防止するために

排出事業者の処理責任の徹底

産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 (23,355千円)

産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するために、産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の過程において、排出事業者がより確実に自らの処理責任を果たすための体制(①電子マニフェストの普及・②優良産廃処理業者の活用)を確保します。

【具体的な取組】

①排出事業者への普及啓発

- ・マニフェスト発行件数の多い事業者等を中心に訪問
- ・訪問時にタブレット端末による理解を得やすい方法により説明
- ・排出事業者団体への協力依頼

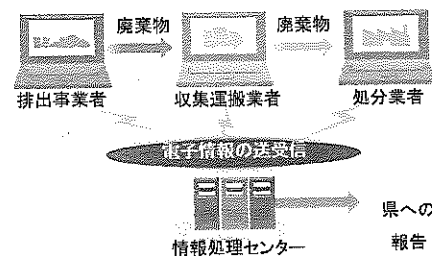
②産廃処理業者への普及啓発

- ・優良認定取得に関する説明会を開催
- ・産業廃棄物処理業者の業界団体と連携

③共通の普及啓発

- ・電子マニフェスト運用相談及び操作体験研修

電子マニフェストシステム



不法投棄のない安全・安心な社会



(新) マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業

【予算額: 1,906千円 ※H25年度2月補正含みベース】

環境生活部
男女共同参画・NPO課

224-2225

働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業に対してマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性の働き続ける意欲を支援します。

制度の整備、運用の促進

制度利用しやすい職場風土づくり

働く女性の意欲の支援

トップセミナー

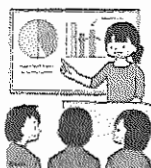
- 企業の経営者、幹部等を対象に講演、先進企業の事例紹介
- ・マタニティ・ハラスメント防止の意識の向上(雇用機会均等法などの法令遵守)
- ・女性の活躍促進への理解促進
- ・制度の整備と適切な運用促進



〔701千円〕

風土づくり支援

- 企業の研修会等への講師派遣
- ・妊娠や出産に対する従業員の理解の促進
- ・制度が利用しやすくなるお互いさまの職場風土の形成
- ・マタニティ・ハラスメント防止の意識向上



〔536千円〕

働く女子会

- 先輩ママを交え、妊娠、出産後の働き方を語る女子会を開催
- ・妊娠、出産、育児休業等の関係法令や支援制度の知識、就業継続のための情報の提供
- ・ロールモデルからの学び、参加者間の語り合いによる意欲向上



〔669千円〕



マタニティ・ハラスメントのない安心して妊娠、出産・育児ができる職場を実現

三重県総合博物館の運営と活動

予算額：316,250千円

(新博物館整備推進PT 228-2283)

平成26年4月19日に開館する三重県総合博物館(MieMu：みえむ)においては、効果的な広報を推進するとともに、開館記念企画展や各種団体・企業との交流展、三重の自然と歴史・文化に関する学習交流プログラム、地域との連携によるアウトリーチ活動など、より多くの県民の皆さんの来館につながる魅力的な活動を展開します。

三重県総合博物館(MieMu/みえむ)

- 明日を生み出す力 -

■使命

- ◇三重の自然と歴史・文化に関する資産を保全・継承し、次代に生かす
- ◇学びと交流を通じて人づくりに貢献する
- ◇地域への愛着と誇りを育み、地域づくりに貢献する

■テーマ

三重が持つ『多様性の力』

■活動理念

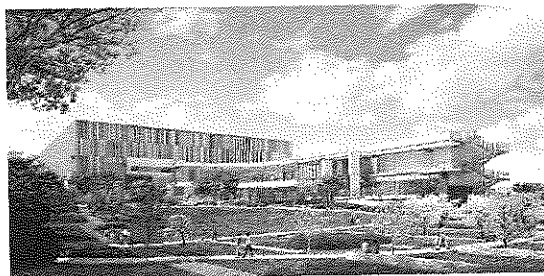
ともに考え、活動し、成長する博物館

■「協創」と「連携」による博物館活動

- ◇県民・利用者との「協創」により活動を展開
 - ・ミュージアムパートナー
 - ・ボランティア
 - ・みんなで作る博物館会議
- ◇多様な主体との「連携」により活動を展開
 - ・県内外の博物館との連携
 - ・学校教育との連携
 - ・市町との連携
 - ・大学との連携
 - ・企業との連携
 - ・まちかど博物館との連携
 - ・その他諸団体との連携

MieMu

みえむ



総合博物館

展示等事業

予算額：144,886千円
調査研究費、展示の企画運用費、広報宣伝活動費等

総合博物館

管理運営事業

予算額：171,364千円
施設維持保守管理費等

総合博物館展示等事業

○展示の企画運用費等(118,962千円)

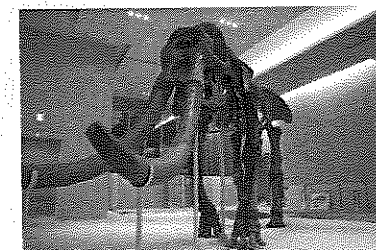
総合博物館が取り組む各分野を代表するテーマによる「開館記念企画展」を開催するとともに、各種団体・企業との連携による「交流展示」、基本展示を補完する「トピック展示」、学習交流プログラムなどを実施します。

《開館記念企画展を6回開催》※タイトルは仮題

- ・第1弾「MieMu発進！」
- ・第2弾「日本の心 第62回神宮式年遷宮写真展」
- ・第3弾「でかいぞ ミエソウ！ ～化石が語る巨大ゾウの世界～」
- ・第4弾「祈りと癒しの地 熊野」
- ・第5弾「ふたりのウェディング事情」
- ・第6弾「親鸞～高田本山専修寺の至宝～」

《交流展示》

- ・三重県博物館協会40周年記念展、三重のまちかど博物館展、企業とのコラボレーション展示など



○調査研究費等(6,633千円)

大学等と連携した地域総合研究や資料の収集・修復・保存環境の管理を行います。

○広報宣伝費(19,291千円)

開館記念事業、広報キャンペーンを行います。

熊野古道世界遺産登録10周年関連文化事業

【予算額 46,151千円】

文化振興課(①以外) 224-2233
新博物館整備推進PT(①) 228-2283

日本の精神文化の源流である伊勢と熊野。平成25年度の伊勢をテーマとした取組に続き、世界遺産登録10周年を迎える「熊野古道」をテーマに、博物館、文化会館、図書館など「文化交流ゾーン」を構成する施設等による展覧会やセミナーなどを開催します。



総合博物館(MieMu)

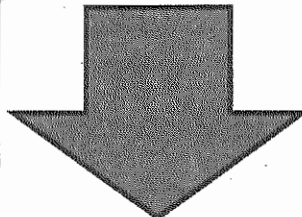
- ・企画展「祈りと癒しの地 熊野(仮称)」 ①
熊野古道伊勢路の歴史や文化について、県内に残る文化財を中心に紹介する展覧会
【総合博物館展示等事業144,886千円のうち12,222千円】
- ・熊野観心十界曼荼羅講演会 ②
三重県に多く残存する曼荼羅の研究の動向を紹介する講演と絵解きの実施
【文化交流機能強化事業11,762千円のうち1,682千円】

美術館

- ・企画展「道・祈り・美(仮称)」 ③
熊野の豊かな自然からインスピレーションを受けて制作された、現代の造形作品を紹介する展覧会
【美術館展示等事業61,329千円のうち13,722千円】
- ・企画展「道・祈り・美(仮称)」をテーマとしたワークショップ ④
企画展に合わせ、出品作家や関連作家によるワークショップを開催
【豊かな体験活動推進事業12,048千円のうち1,000千円】
- ・移動美術館 ⑤
世界遺産登録10周年及び尾鷲市制60周年を記念して、美しい自然が残る東紀州にふさわしい作品を展示する移動美術館を尾鷲市で実施
【文化交流機能強化事業11,762千円のうち2,423千円】



熊野古道等を通じた人・モノ・情報の交流によって形成された「三重の文化」



図書館

- ・大都市圏連続セミナー ⑥
紀伊山地の世界遺産をテーマとした文化講座を、三重テラスで開催するほか、東京と大阪でそれぞれ連続開催
【文化交流機能強化事業11,762千円のうち2,260千円】

齋宮歴史博物館

- ・特別展「伊勢と熊野の歌(仮称)」 ⑦
重要文化財「熊野懐紙」をメインにした伊勢と熊野に関する歌を紹介する展覧会
【齋宮歴史博物館展示・普及事業12,832千円のうち5,942千円】

文化会館

- ・熊野古道世界遺産登録10周年記念コンサート ⑧
「熊野古道～神々の道～」の作曲者加古隆氏による演奏や三重ジュニア管弦楽団等とのコラボ演奏、写真スライドやトークなどを、文化会館と東紀州のホールで開催
【文化会館事業52,791千円のうち5,300千円】
- ・みえ県展移動展 ⑨
毎年県内各地で開催している移動展を、世界遺産登録10周年等を記念して尾鷲市で開催
【文化交流機能強化事業11,762千円のうち1,600千円】

東紀州地域の持つ素晴らしい歴史と文化への理解を全県域に広げる

県外にも「三重の文化」の魅力を発信し、認知度と集客の向上を図る

地域連携部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成26年度当初予算については、「みえ県民カビジョン・行動計画」の3年目として、諸課題の解決に向けて重要な1年であり、行動計画に掲げた目標を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

誰もが魅力を感じ、活力ある地域づくり、スポーツの推進により県民の一体感の醸成を図るなど、県内のどこに住んでも住み続けたいと思える三重を目指して、「市町・地域との連携による地域活性化」、「地域スポーツ・競技スポーツの推進」、「南部地域の活性化」を推進するため、各部局、国、各市町等さまざまな主体と連携を図りながら、効果的・効率的に取り組みます。

特に、平成26年度三重県経営方針（案）をふまえ、地域連携部が主担当である「選択・集中プログラム」の「新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト」と「南部地域活性化プログラム」の推進について、重点的に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 「美し国おこし・三重」の新たな推進

予算額 164,263 千円

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が、「アクティブ・シチズン」として自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、人と人、人と地域、人と自然の絆を深め、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められるよう「美し国おこし・三重」を推進します。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ① パートナーグループ活動支援事業 | 【新しい豊かさ協創5】
(予算額 96,626千円) |
| ② イベント手法展開事業 | 【新しい豊かさ協創5】
(予算額 67,637千円) |

(2) 木曾岬干拓地整備事業 **予算額 1,012,110 千円**

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻しや、排水機場内のポンプ設備取替、わんぱく原っぱの維持管理、メガソーラー事業に伴う道路等の環境整備を実施します。

また、今後の土地利用について関係市町とともに木曾岬干拓地土地利用検討協議会を通じて検討を行い、土地利用計画を策定します。

(3) スポーツの推進 **予算額 1,562,642 千円**

地域のスポーツ活動を活性化し、スポーツを通じた地域づくりや未来のみえのスポーツを支える人づくりに取り組みます。

また、平成33（2021）年の国民体育大会等に向けて、本県の競技力の向上に取り組めます。

〈主な事業〉

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| ① みえのスポーツ地域づくり推進事業 | 【新しい豊かさ協創2】
(予算額 1,918千円) |
| ② みえのスポーツ応援事業 | 【新しい豊かさ協創2】
(予算額 2,029千円) |
| ③ (一部新) スポーツ環境づくり推進事業 | (予算額 3,269千円) |
| ④ (新) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業 | (予算額 646千円) |
| ⑤ (一部新) 競技力向上対策事業 | (予算額 143,842千円) |
| ⑥ (一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 | 【新しい豊かさ協創2】
(予算額 46,729千円) |
| ⑦ 県営総合競技場事業 | (予算額 142,094千円) |

(4) 南部地域の活性化に向けた取組

～若者の働く場の確保と定住の促進に向けて～

予算額 59,114 千円

若者世代の人口流出と高齢化・過疎化が進行している南部地域において、市町と連携し、移住・交流、集落支援、人材育成、観光誘客の取組など「若者の働く場の確保と定住促進」につながる取組を重ね、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進めます。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| ① 幹線道路を活用した誘客促進事業 | 【南部地域活性化プログラム】
(予算額 15,535千円) |
| ② 集落支援モデルの構築事業 | 【南部地域活性化プログラム】
(予算額 6,383千円) |
| ③ 地域資源を活用した雇用創出事業 | 【南部地域活性化プログラム】
(予算額 9,500千円) |

(5) 熊野古道世界遺産登録10周年の取組**予算額 259,722千円**

熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組を関係部局、市町、地域と一体となって実施することで、賑わいの創出を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進めます。

これらの取組を通して、地域の人々が地域に愛着を持ち主体的に地域活性化に取り組むとともに、来訪者が再び訪れたいと感じる地域になることを目指します。

〈主な事業〉

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| ① 熊野古道世界遺産登録10周年事業 | 【南部地域活性化プログラム】
(予算額 50,000千円) |
| ② (一部新) 熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業 | 【南部地域活性化プログラム】
(予算額 8,000千円) |

- ③ (新) 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業
 【南部地域活性化プログラム】
 (予算額 6,093千円)
- ④ 「吉野・高野・熊野の国」事業 (予算額 5,168千円)

3 事業の見直し

所期の目的を達成した事業や緊急雇用創出基金事業など事業期間が終了したものについて廃止しました。また、周期事業などについて、次回実施まで休止としました。

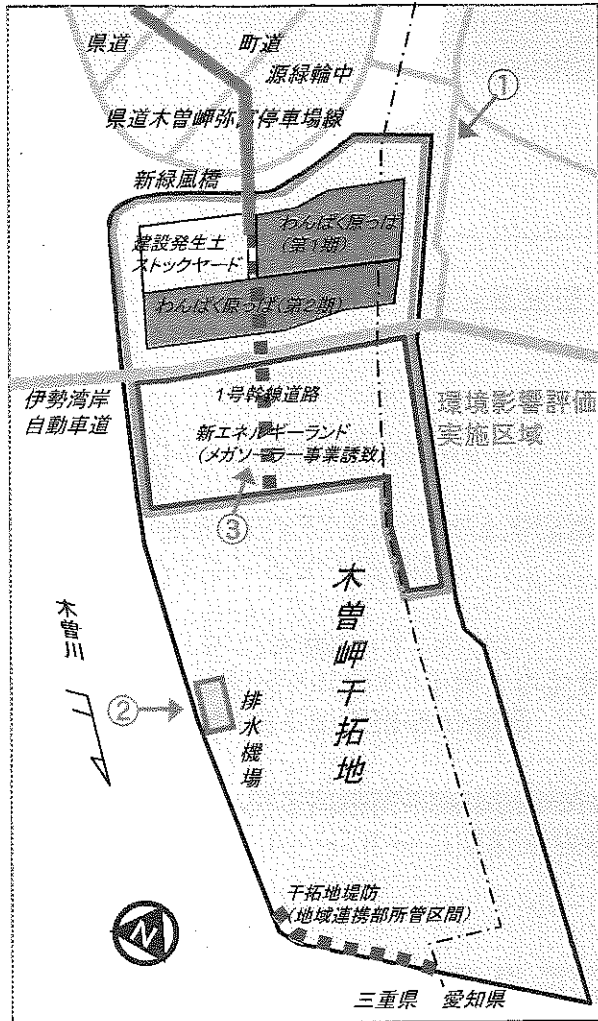
	事業本数	事業費
廃止	10本	△94,724千円
休止	7本	△835,867千円
合計	17本	△930,591千円

木曾岬干拓地整備事業 (予算額 1,012,110千円)

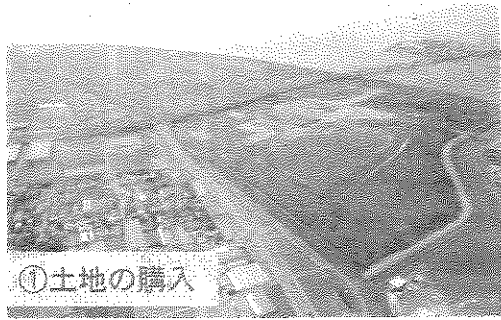
水資源・地域プロジェクト課 TEL224-2419

木曾岬干拓地土地利用検討委員会の報告書(平成11年6月)に示された「当面は現状の地盤高での利用を前提とした適切な利用を図りつつ、将来的には、盛土等を前提とした高度な形での都市的な土地利用に発展させていくという段階的な土地利用が現実的に望ましい」という土地利用の考え方を基本方向として、木曾岬干拓地整備事業を進めています。

- 土地の購入 **622,098千円**
平成12年度に県土地開発公社において土地を先行取得し、県が平成13年度から20年間で買戻します。
- 環境影響評価に係る調査 **26,668千円**
環境影響評価条例に基づき、平成18年度から毎年度実施している環境影響評価事後調査・モニタリング等を実施します。
- 干拓地の維持管理等 **216,733千円**
排水機場内の設備修繕(ポンプ設備取替)やわんぱく原っぱの維持管理などを実施します。
- メガソーラー事業等に関連して要する経費 **124,576千円**
メガソーラー事業の進捗に合わせて干拓地を有効活用するため、干拓地の基幹道路となる1号幹線道路の工事等を実施します。
- 干拓地堤防修繕費 **15,000千円**
干拓地南端堤防の修繕を実施します。
- 土地利用の検討 **7,035千円**
木曾岬干拓地の土地利用について調査検討を行い、土地利用計画を策定します。



地域連携部 5



①土地の購入



②干拓地の維持管理
(排水機場内設備修繕：ポンプ取替)



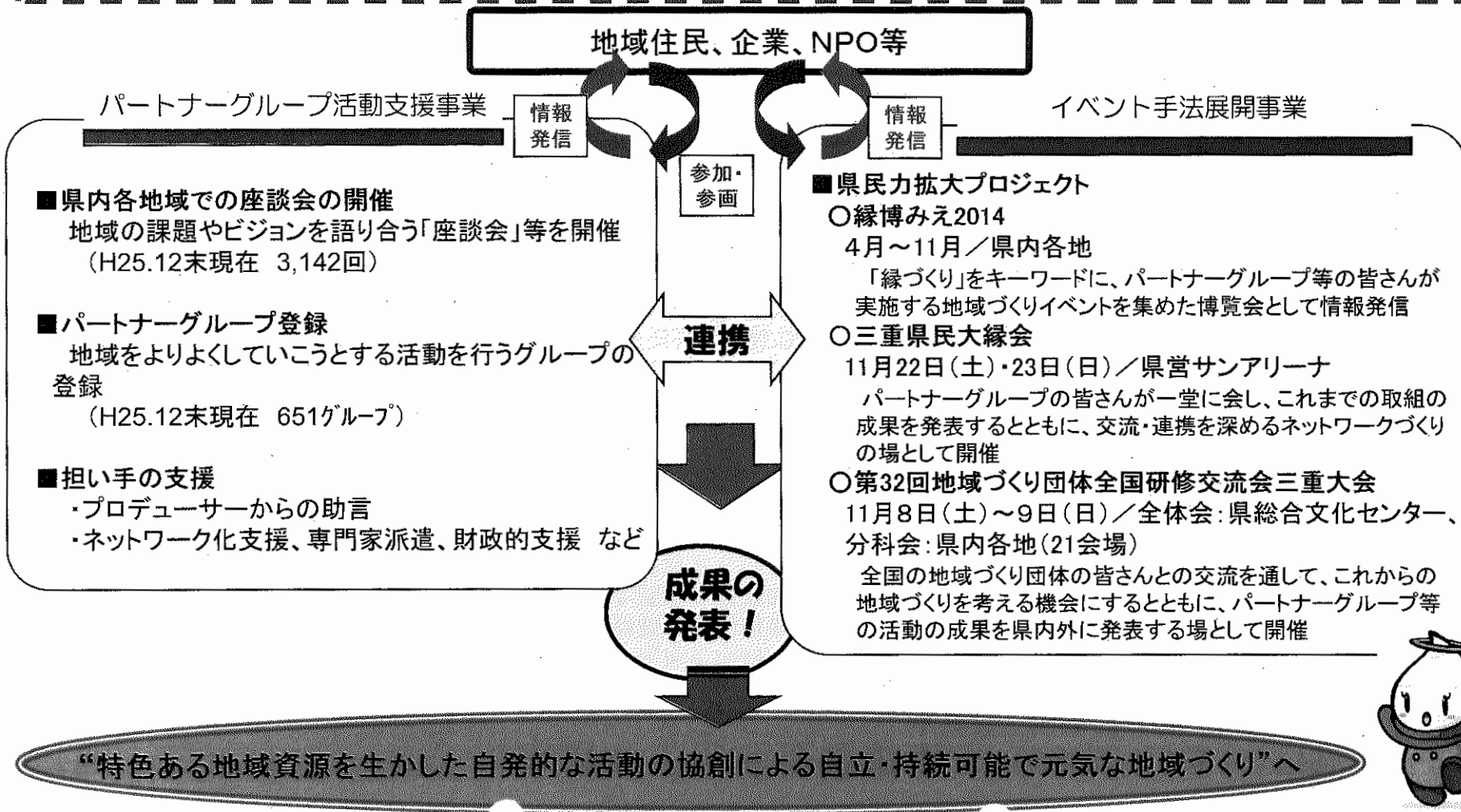
③メガソーラー関連経費
(1号幹線道路工事)

「美し国おこし・三重」の新たな推進



①パートナーグループ活動支援事業 96,626千円
 ②イベント手法展開事業 67,637千円
 【美し国おこし・三重】推進PT TEL 224-2644】

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が、「アクティブ・シチズン」として自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、人と人、人と地域、人と自然の絆を深め、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められるよう「美し国おこし・三重」を推進します。



スポーツの推進

予算額 1,642千円（内スポーツ推進局分1,367,700千円）

スポーツ推進課 TEL 224-2986

国体準備課 TEL 224-2998



平成33年(2021)
第76回国民体育大会
(三重県で開催)



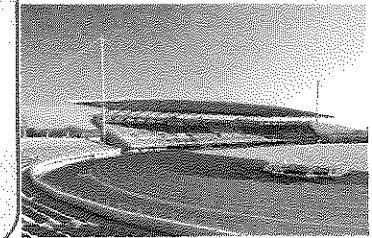
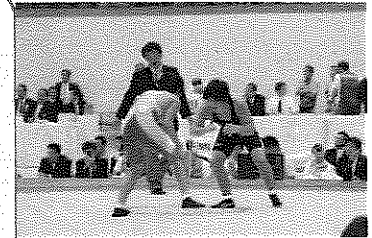
夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

■スポーツによる地域の活性化

- **みえのスポーツ地域づくり推進事業** (1,918千円)
 - ・スポーツによる地域の活性化を図るため、市町が実施するスポーツコミッションの取組、メディカルサポートの実施、県内トップチームの選手の派遣
- **みえのスポーツ応援事業** (2,029千円)
 - ・みえのスポーツ応援隊(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用

■みえのスポーツを支える人づくり

- **(一部新) 競技スポーツジュニア育成事業** (46,729千円)
 - ・ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化
 - ・高等学校運動部の強化指定の拡充(高校生アスリートの育成・強化)
 - ・新たに中学校運動部の強化指定(合宿・遠征等の支援)
 - ・スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上を目的とする研修会等の実施
- **障がい者スポーツ環境整備促進事業【健康福祉部】** (10,056千円)
 - ・障がい者スポーツの普及と機会の充実、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくり



- ・地域のスポーツ活動を活性化し、スポーツを通じた地域づくりに取り組みます
- ・未来のみえのスポーツを支える人づくりを進めるとともに、障がい者スポーツの推進に取り組みます
- ・平成33(2021)年の国民体育大会等に向けて、本県の競技力の向上に取り組みます

学校スポーツと地域スポーツの推進

■学校スポーツの充実【教育委員会】

- **(新) 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業** (14,315千円)
 - ・県外トップチームを招いての合同練習会(16競技)など
- **子どもの体力向上総合推進事業** (11,563千円)
 - ・体力向上推進アドバイザーによる体力向上に向けた指導・助言

■地域スポーツの活性化

- **(一部新) スポーツ環境づくり推進事業** (3,269千円)
 - ・三重県スポーツ推進条例(仮称)の制定及び基本計画策定準備
- **(新) 東京リッパ・パ・リッパ・パキャンプ地誘致等推進事業** (646千円)
 - ・スポーツをとおした地域活性化推進のため、オリンピック等のキャンプ地誘致の取組
- **広域スポーツセンター事業** (9,870千円)
 - ・総合型地域スポーツクラブの創設と育成支援
 - ・クラブアドバイザー等の派遣、情報の発信、地域指導者養成

子どもたちが、運動に親しむ習慣が身につき、体力が向上している

総合型地域スポーツクラブが定着することで、より多くの方がスポーツに取り組むようになっている

県内のトップアスリートの育成・強化が図られている

将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことで、選手の育成・強化が進んでいる

競技スポーツの推進

■競技力の向上

- **第76回国民体育大会開催準備事業** (25,678千円)
 - ・会場地選定に向けた調査や調整、国体開催広報等
- **(一部新) 競技力向上対策事業** (143,842千円)
 - ・国内トップアスリート等を指導者として確保・養成
 - ・寄附金等を活用したトップジュニア選手の育成
- **(一部新) 競技スポーツジュニア育成事業** (46,729千円)
 - ・ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化
 - ・高等学校運動部の強化指定の拡充(高校生アスリートの育成・強化)
 - ・新たに中学校運動部の強化指定(合宿・遠征等の支援)
 - ・スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上を目的とする研修会等の実施

■スポーツ施設の充実

- **県営総合競技場事業** (142,094千円)
 - ・陸上競技場改修のための測量・設計および効率的な管理運営
- **県営鈴鹿スポーツガーデン事業** (364,138千円)
 - ・施設の効率的な管理運営と維持修繕等

スポーツの力で、三重を元気に！

スポーツ推進課 TEL 224-2986
 国体準備課 TEL 224-2998

県民みんなで「みえのトップジュニア」
 を応援しよう！

夢・感動

郷土への誇り

本県選手が国際大会や国民体育大会などで
 活躍する姿

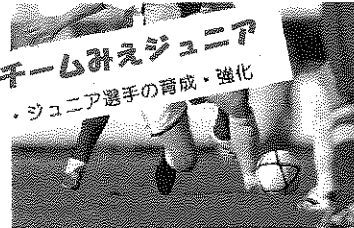
【寄附金等を活用した平成26年度新規取組】

■県民みんなでスポーツを支える仕組みづくりに着手

- (新) トップジュニア選手の育成 (3,000千円)
 - ・平成33年の三重県での国体や平成32年の東京オリンピックでの活躍が期待できる中学生及び高校生のトップジュニア選手を指定し、県外への強化練習や、コーチの招聘にかかる経費を個別に支援。
 - ・今後のみえのスポーツ推進における、県民みんなでスポーツを支える仕組みづくりの第一歩として実施。
 - ・財源は、企業や県民のみなさんからの寄附金等を充当。

■競技力の向上

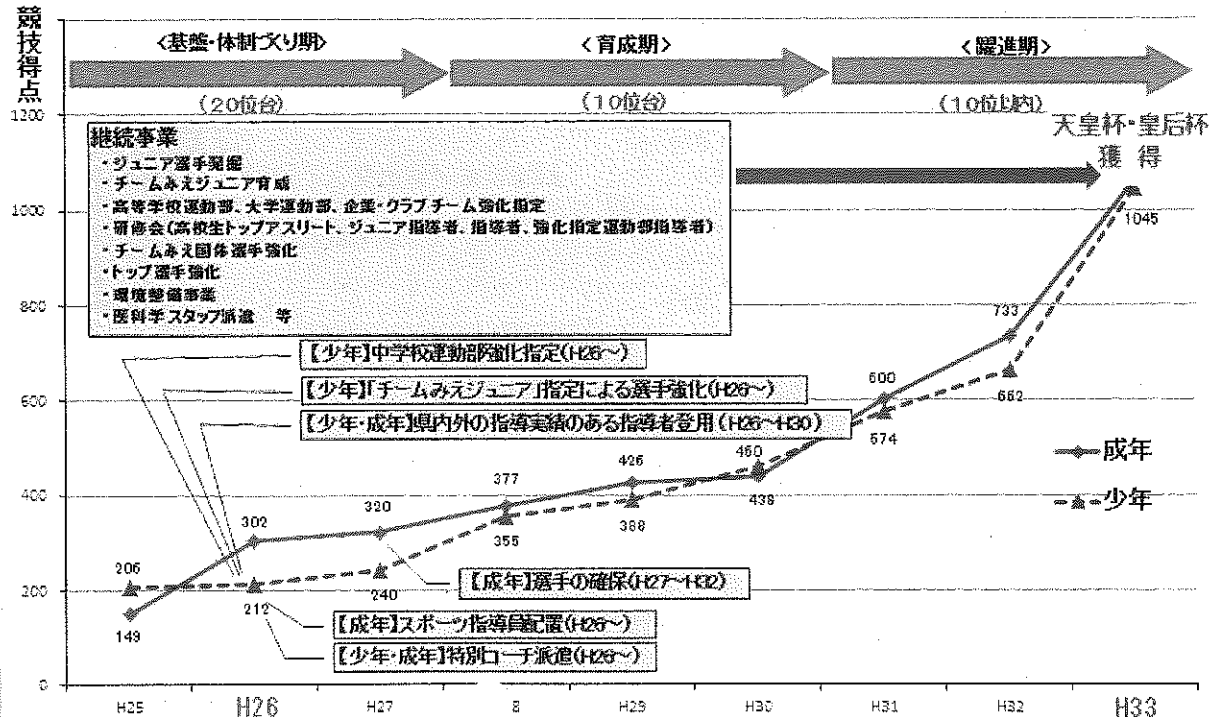
- (一部新) 競技力向上対策事業 (143,842千円)
 - ・国内トップアスリート等を指導者として確保・配置
 - ・各競技団体の強化活動に国内外で活躍した選手・指導者を特別コーチとして派遣
 - ・選手強化のための環境整備
- (一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 (46,729千円)
 - ・ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化
 - ・高等学校運動部の強化指定の拡充(高校生アスリートの育成・強化)
 - ・新たに中学校運動部の強化指定(合宿・遠征等の支援)
 - ・スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上を目的とする研修会の実施



■スポーツ施設の充実

- 県営総合競技場事業 (142,094千円)
 - ・陸上競技場改修のための測量・設計など

(伊勢)陸上競技場改修に着手
 ・メインスタンドの建替え
 ・サブグラウンドの移設など



南部地域の活性化に向けた取組

～若者の働く場の確保と
定住の促進に向けて～

予算額 59,114 千円
〔内、南部地域活性化基金を活用した事業 54,227 千円〕
【南部地域活性化推進課(TEL:224-2192)】

若者世代の人口流出と高齢化・過疎化が進行している南部地域において、市町と連携し、移住・交流、集落支援、人材育成、観光誘客の取組など「若者の働く場の確保と定住促進」につながる取組を重ね、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進めます。

■南部地域活性化基金を活用した事業(11 事業) 予算額 54,227 千円

- 1 第一次産業の担い手確保対策事業 900 千円**
第一次産業の担い手確保対策を支援します。【熊野市、御浜町、紀宝町】
- 2 幹線道路を活用した誘客促進事業 15,535 千円**
幹線道路(サニーロード、R42号)を活用した誘客促進の取組を支援します。
【玉城町、度会町、南伊勢町、大台町、大紀町、紀北町】
- 3 移住交流推進事業 555 千円**
移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」の取組を支援します。【熊野市、大紀町、紀北町】
- 4 子どもの地域学習推進事業 2,233 千円**
地域を担う人材を育成するため、地域への愛着心を育む取組を支援します。
【大台町、大紀町、南伊勢町、尾鷲市】
- 5 企業立地セミナー開催事業 2,235 千円**
都市部における企業立地セミナーの開催を支援します。
【伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町】
- 6 出逢い・結婚支援事業 2,000 千円**
若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、出逢いや結婚を応援する取組を支援します。
【大台町、玉城町、南伊勢町、熊野市、紀宝町、尾鷲市、紀北町】
- 7 (一部新)熊野古道世界遺産登録 10 周年キャンペーン事業 8,000 千円**
世界遺産登録 10 周年キャンペーンの取組を支援します。
【紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町】
- 8 (新)伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 6,093 千円**
伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組を支援します。
【伊勢市、玉城町、多気町、大台町、大紀町】

〔複数市町が主体となった取組〕

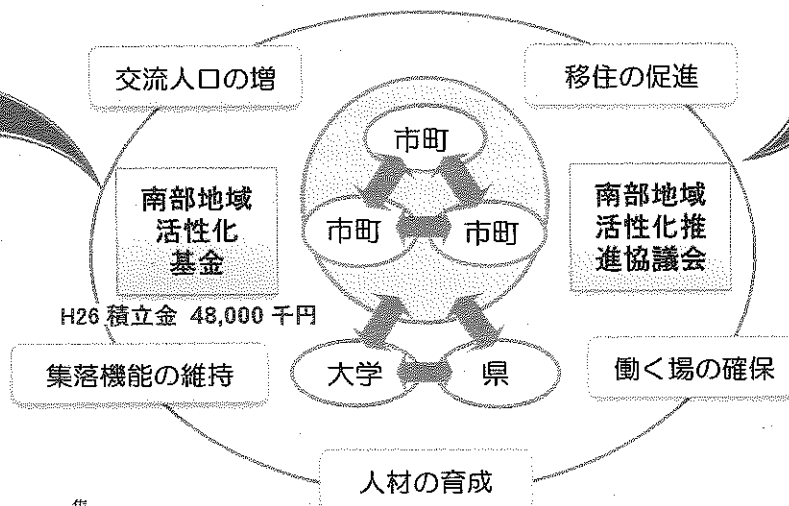
地域連携部 9

■南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 予算額 4,887 千円

南部地域の13市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。



三重テラスでの移住相談会



市町と連携した仕組みの構築

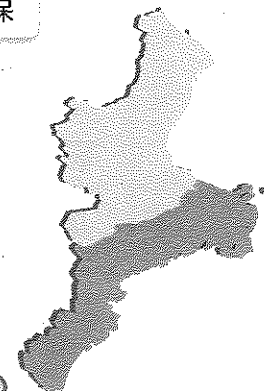
あらゆる世代の人びとが生まれ育った地域に住み続けることができる地域社会の実現

- 1 集落支援モデルの構築事業 6,383 千円**
集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において住民の主体的な取組を支援します。【南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町、鳥羽市、大台町】
- 2 人材育成推進事業 793 千円**
地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行います。
- 3 地域資源を活用した雇用創出事業 9,500 千円**
地域資源を活用して新たな事業展開等を行う事業者に対し、雇用の創出を支援します。



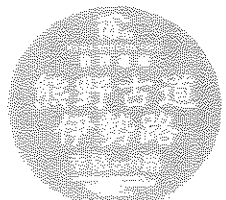
集落の住民と学生の話し合い

〔市町と連携した
県の取組〕



南部地域活性化局
東紀州振興課
(TEL:224-2193)

熊野古道世界遺産登録10周年の取組



幸結みの路

山の幸、川の幸、海の幸、心の幸。
伊勢から熊野へ続く道は、
人々の祈りと幸せを結ぶ道。



熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組を関係部局、市町、地域と一体となって実施することで、賑わいの創出を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進めます。
これらの取組を通して、地域の人々が地域に愛着を持ち主体的に地域活性化に取り組むとともに、来訪者が再び訪れたいと感じる地域になることを目指します。

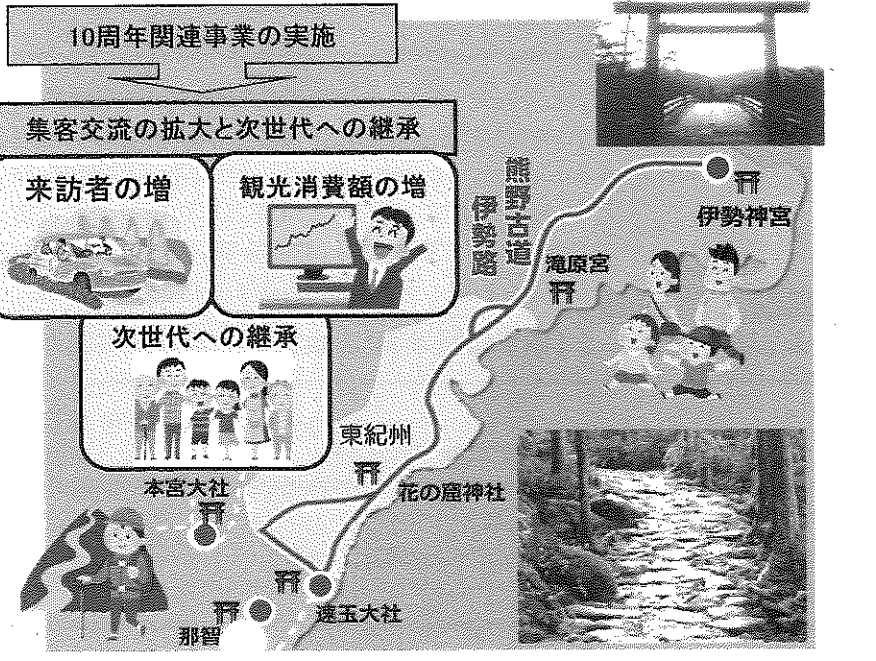
熊野古道世界遺産登録10周年関連事業 259,722千円

南部地域活性化局	138,469千円
●熊野古道世界遺産登録10周年事業	50,000千円
・オープニングイベント(7月)、フィナーレイベント(12月)の実施	
・熊野古道伊勢路踏破ウォークの実施・サポーターズクラブ(仮称)の設置	
●(一部新)熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業	8,000千円
・世界遺産登録10周年キャンペーンの取組への支援	
●(新)伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業	6,093千円
・伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組への支援	
●「吉野・高野・熊野の国」事業	5,168千円
・3県連携(三重県、奈良県、和歌山県)による首都圏等での情報発信	
●東紀州地域振興推進事業	19,208千円
・東紀州地域振興公社による観光振興等の取組	
●熊野古道関連人材育成事業(地域人づくり事業の一部)	50,000千円
・熊野古道等地域資源を生かした観光関連産業人材の育成支援	

関係部局関連事業	121,253千円
文化振興課・新博物館整備推進PT	46,151千円
○熊野古道世界遺産登録10周年関連文化事業	
「美し国おこし・三重」推進PT	28,767千円
○県民力拡大プロジェクト等での展開	
観光誘客課	45,055千円
○三重県観光キャンペーン等での展開	
社会教育・文化財保護課	1,280千円
○世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念事業	

市町・関係機関等

- 各市町の魅力を生かしたイベント等の開催(市町・関係機関等)
- 連携による情報発信(市町・関係機関等)
- 10周年企画展の開催等(熊野古道センター)
- 10周年記念宿泊プラン販売等(里創人 熊野倶楽部)



農林水産部

平成26年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の農林水産業は、担い手の不足や野生鳥獣による被害、生産物価格の低迷、グローバル化の影響など、依然として厳しい状況に置かれており、農林水産物の安定供給への支障や農林水産業の活力低下が危惧されています。

一方、急速な少子高齢化やライフスタイル等の変化に加え、食の安全・安心に対する強い関心などを背景に、消費者や食品事業者等のニーズが多様化しています。

こうした情勢に的確に対応するためには、これまでの「作る、獲る農林水産業」から「売れる農林水産業」へ、さらには「もうかる農林水産業」の実現をめざすことが重要です。

また、担い手への農地集積や農林水産物等の輸出促進、経営所得安定対策の見直しなど国の新たな政策が展開されることに加え、TPP協定交渉などグローバル化の進展により農林水産業への影響が懸念されることから、県内の実情や特性を踏まえて適切に対応していくことが求められています。

さらには、集中豪雨が多発するなど自然災害への脅威が高まっていることから、紀伊半島大水害の経験も踏まえ、県民の皆さんの不安を払拭するための取組を進める必要もあります。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目として、目標達成に向けて着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の育成・確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備については、農業では水田農業の経営基盤の強化や園芸特産物の生産振興対策、畜産業の成長産業化、獣害対策の強化などに取り組むほか、林業では森林整備や木質バイオマスのエネルギー利用の促進などに、水産業では海女漁業の振興や養殖水産物の安定的な生産体制の構築などによる成長産業化に取り組みます。

担い手の育成・確保については、農林水産業を担う若者等の就業促進に取り組むほか、新たに設置する農地中間管理機構を活用した農地集積などを進めます。

新商品の開発・販路開拓への支援については、産学官連携による「みえフードイノベーション・ネットワーク」等を活用して県内農林水産業を牽引していく売れる新商品の開発を総合的に進めるほか、県産品の輸出支援体制の構築等により国内外における販路開拓を強化するなど、「もうかる農林水産業」への展開を加速していきます。

(2) 米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

米穀の産地偽装等の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、市町や関係機関等とも連携し、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

(3) 「みえ森と緑の県民税」を活用した森林づくり

平成26年度から新たに「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町や関係機関等と連携して進めます。

(4) 農山漁村における防災・減災機能の強化

平成25年台風18号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めるとともに、ため池、漁港海岸堤防など農林水産施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりに取り組むことにより、農山漁村における防災・減災機能の強化を図ります。

2 主な重点項目

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

【主な事業】

《生産体制・生産基盤の整備》

三重の水田農業構造改革総合対策事業	予算額	794,934千円
園芸特産物生産振興対策事業	予算額	907,230千円
(新) 三重の畜産成長産業化促進事業	予算額	16,629千円
獣害につよい地域づくり推進事業【緊急課題解決9】	予算額	657,121千円
(新) 多面的機能支払事業【豊かさ協創5】	予算額	391,500千円
森林整備加速化・林業再生基金事業	予算額	1,193,795千円
木質バイオマスエネルギー利用促進事業	予算額	8,471千円
(新) 海女漁業資源増大対策事業	予算額	14,595千円
(新) みえの養殖水産物計画生産体制構築事業	予算額	7,021千円

《担い手の育成・確保》

新規就農者総合支援事業	予算額	327,070千円
林業担い手育成確保対策事業	予算額	5,218千円
(新) 新規漁業就業者定着支援事業	予算額	8,594千円
農福連携・障がい者雇用推進事業【緊急課題解決6】	予算額	4,250千円
(新) 農地中間管理機構事業	予算額	246,109千円
森林経営計画作成推進事業	予算額	19,776千円

《新商品の開発・販路の開拓》

(新) みえフードイノベーション総合推進事業【緊急課題解決7】	予算額	234,536千円
(新) 農林水産物・食品輸出イノベーション事業【緊急課題解決7】	予算額	7,599千円
(新) 海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業	予算額	17,905千円
(新) 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業	予算額	4,022千円
三重県産品営業拡大支援事業【緊急課題解決7】	予算額	4,345千円
「もっと県産材を使おう」推進事業【緊急課題解決7（一部）】	予算額	11,086千円

(2) 米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

【主な事業】

(一部新) 食の安全・安心確保推進事業	予算額	8, 133千円
---------------------	-----	----------

(3) 「みえ森と緑の県民税」を活用した森林づくり

【主な事業】

(新) 災害に強い森林づくり推進事業	予算額	446, 511千円
(新) 森を育む人づくりサポート体制整備事業	予算額	10, 812千円
(新) みえ森と緑の県民税市町交付金事業	予算額	268, 600千円
(新) みえ森と緑の県民税制度運営事業	予算額	58, 142千円

(4) 農山漁村における防災・減災機能の強化

【主な事業】

《迅速な災害復旧対策》

団体営災害耕地復旧事業	予算額	434, 850千円
治山施設災害復旧事業	予算額	31, 500千円
林道施設災害復旧事業	予算額	102, 000千円

《防災・減災対策》

県営ため池等整備事業	予算額	162, 200千円
(H25年度2月補正含みベース)		273, 610千円)
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	予算額	972, 963千円
(H25年度2月補正含みベース)		1, 054, 338千円)
海岸保全施設整備事業【緊急課題解決1】	予算額	78, 750千円
地すべり対策事業	予算額	63, 000千円
(H25年度2月補正含みベース)		136, 000千円)
(新) 災害に強い森林づくり推進事業	予算額	446, 511千円
治山事業	予算額	2, 109, 491千円
(H25年度2月補正含みベース)		2, 335, 491千円)
森林環境創造事業	予算額	155, 416千円
(H25年度2月補正含みベース)		161, 416千円)
県営漁港施設機能強化事業【緊急課題解決1】	予算額	419, 000千円
(H25年度2月補正含みベース)		482, 000千円)
県営漁港海岸保全事業【緊急課題解決1】	予算額	435, 950千円
漁港海岸防災・減災対策プログラム事業【緊急課題解決1】	予算額	10, 500千円

《施設の計画的な維持改修》

基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	予算額	425, 783千円
(H25年度2月補正含みベース)		509, 783千円)
県単基幹水利施設緊急調査・補修事業	予算額	15, 546千円
治山事業	予算額	2, 109, 491千円の一部
(H25年度2月補正含みベース)		2, 335, 491千円の一部)
林道事業	予算額	656, 711千円の一部
(H25年度2月補正含みベース)		833, 877千円の一部)

県営水産物供給基盤機能保全事業	予算額	21,000千円
	(H25年度2月補正含みベース)	105,000千円)
漁村基盤緊急修繕事業	予算額	20,612千円

3 事業の見直し

効率的な事務執行の観点から、すべての事業の見直しを行い、廃止、リフォーム、休止合わせて33本、12億6,370万円の削減を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	28本	△1,202,478千円
リフォーム	4本	△51,898千円
休止	1本	△9,324千円
合計	33本	△1,263,700千円

平成26年度 当初予算総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成25年度 当初予算額	(B)平成26年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(47,258,939)	(37,918,985)	(△9,339,954)	(80.2%)
	41,613,554	35,138,934	△ 6,474,620	84.4%
農林水産業費	(45,317,057)	(37,206,845)	(△8,110,212)	(82.1%)
	39,671,672	34,426,794	△ 5,244,878	86.8%
災害復旧費	1,941,882	712,140	△ 1,229,742	36.7%
特別会計	1,602,205	1,670,736	68,531	104.3%
就農施設等資金貸付事業等	283,011	235,410	△ 47,601	83.2%
地方卸売市場事業	174,975	217,789	42,814	124.5%
林業改善資金貸付事業	811,481	852,487	41,006	105.1%
沿岸漁業改善資金貸付事業	332,738	365,050	32,312	109.7%
合 計	(48,861,144)	(39,589,721)	(△9,271,423)	(81.0%)
	43,215,759	36,809,670	△ 6,406,089	85.2%

※上段()は2月補正含みベース

○事業別総括表

区 分	(A)平成25年度 当初予算額	(B)平成26年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(47,258,939)	(37,918,985)	(△9,339,954)	(80.2%)
	41,613,554	35,138,934	△ 6,474,620	84.4%
公共事業	(29,046,385)	(19,510,066)	(△9,536,319)	(67.2%) ※2
	23,402,655	16,956,473	△ 6,446,182	72.5% ※3
国補公共事業	(16,911,976)	(14,109,702)	(△2,802,274)	(83.4%)
	11,415,246	11,556,109	140,863	101.2%
直轄事業	7,412,374	2,060,064	△ 5,352,310	27.8% ※4
県単公共事業	2,272,091	2,091,901	△ 180,190	92.1%
受託公共事業	(508,062)		(28,197)	(105.5%)
	361,062	536,259	175,197	148.5%
災害復旧事業	1,941,882	712,140	△ 1,229,742	36.7%
非公共事業	(18,212,554)	(18,408,919)	(196,365)	(101.1%)
	18,210,899	18,182,461	△ 28,438	99.8%

※1 上段()は2月補正含みベース

※2 直轄事業における市町負担金繰上償還分を除いたベースでは、80.5%

※3 直轄事業における市町負担金繰上償還分を除いたベースでは、91.3%

※4 市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)を除いたベースでは、79.6%

「もうかる農林水産業」の実現に向けて

農林水産総務課	059-224-2476	農業基盤整備課	059-224-2556
フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手育成課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	水産資源課	059-224-2522
畜産課	059-224-2541	水産経営課	059-224-2582

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の育成・確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業生産の振興

三重の水田農業構造改革総合対策事業(794,934千円)

●水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策の推進、米・麦・大豆の品質等向上や施設整備の支援などに取り組む。

園芸特産物生産振興対策事業(907,230千円)

●園芸特産物の産地への技術等指導や施設整備の支援、消費拡大のための情報発信などに取り組む。

(新)三重の畜産成長産業化促進事業(16,629千円)

●畜産の成長産業化に向け、牛乳等の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化に取り組む。

獣害につよい地域づくり推進事業(657,121千円)

●市町等と連携しながら、地域のリーダー育成や組織づくり、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを総合的に進める。

(新)多面的機能支払事業(391,500千円)

●農業者やさまざまな主体による農地や農業用施設等の保全活動などを支援する。

林業生産の振興

森林整備加速化・林業再生基金事業(1,193,795千円)

●木造公共施設や林内路網の整備、高性能林業機械の導入、木質チップ原料の安定供給などを支援する。

木質バイオマスエネルギー利用促進事業(8,471千円)

●木質チップ原料を供給する事業者等の収集・運搬機械の導入や新たな雇用などを支援する。

漁業生産の振興

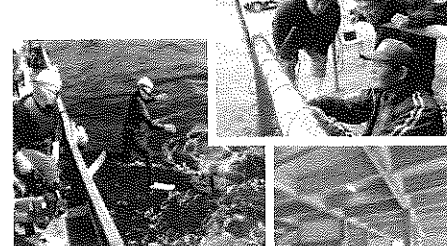
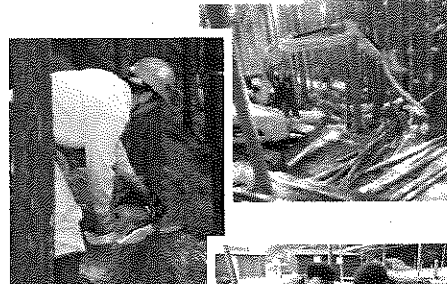
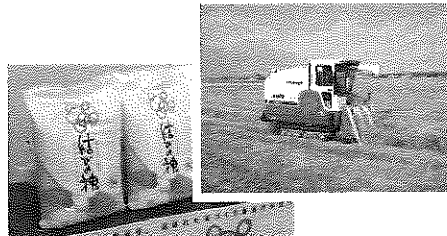
(新)海女漁業資源増大対策事業(14,595千円)

●海女の漁業収入の安定化等を図るため、海女漁業資源(アワビ・赤ナマコ放流種苗)の供給体制の強化に取り組む。

(新)みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(7,021千円)

●魚種を組み合わせる「複合養殖」モデルの確立に向けた試験研究などに取り組む。

もうかる農林水産業
の実現に向けて



担い手の育成・確保

新たな担い手の確保

●就農給付金制度の活用や技術習得等への支援などにより、農林水産業を担う若者等の新規就業や地域への定着を促進する。

〔新規就農者総合支援事業(327,070千円)〕

〔林業担い手育成確保対策事業(5,218千円)〕

〔(新)新規漁業就業者定着支援事業(8,594千円)〕

農福連携・障がい者雇用推進事業(4,250千円)

●福祉事業所の農業参入や障がい者の農業就労を促進する。

経営体の規模拡大・集約化

●農地中間管理事業による農地の集積・集約化や、森林施業の集約化等を進め、農林業経営体の経営基盤の強化を促進する。

〔(新)農地中間管理機構事業(246,109千円)〕

〔森林経営計画作成推進事業(19,776千円)〕

新商品の開発・販路開拓

新商品の開発

(新)みえフードイノベーション総合推進事業(234,536千円)

●みえフードイノベーション・ネットワーク等を活用し、県内の農林水産資源を活用した新たな商品等の開発を総合的に進める。

新たな販路の開拓

●県産農林水産物の輸出支援組織を設置するほか、海外での物産展や展示商談会の開催、市場開拓調査などに取り組む。

〔(新)農林水産物・食品輸出イノベーション事業(7,599千円)〕

〔(新)海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業

(17,905千円)〕

〔(新)魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,022千円)〕

三重県産品営業拡大支援事業(4,345千円)

●全国各地で物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」により、県産品の販路拡大と全国からの誘客につなげる。

「もっと県産材を使おう」推進事業(11,086千円)

●県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」のPR活動や住宅や商業施設等への「あかね材」の利用拡大への支援などに取り組む。

「もうかる農業」の実現に向けて

「もうかる農業」の実現をめざして、農業経営体の育成、農村地域の振興、農畜産物生産の振興、新商品の開発・販路の開拓に取り組みます。

フードイノベーション課	059-224-2391	農産園芸課	059-224-2547
農業戦略課	059-224-2016	畜産課	059-224-2541
担い手育成課	059-224-2354	農業基盤整備課	059-224-2556
農産物安全課	059-224-2543	獣害対策課	059-224-2017

農業経営体の育成

経営体の規模拡大

(新)農地中間管理機構事業(246,109千円)

- 担い手への農地集積・集約化等の促進

【担い手育成課】

高度水利機能確保基盤整備事業(1,171,605千円)

2月補正含み

- 経営の大規模化等を図るための用水路のパイプライン化の促進

【農業基盤整備課】

多様な担い手の確保・育成

新規就農者総合支援事業(327,070千円)

- 新規就農者等への青年就農給付金の給付

農福連携・障がい者雇用推進事業(4,250千円)

- 農業経営体や福祉事業所での農業を通じた障がい者の就労促進

農業経営体育成普及事業(48,665千円)

- 農業の多様な担い手を確保・育成するための普及活動の展開

【担い手育成課】

地域の特性を生かした農業の活性化

(一部新)地域活性化プラン推進事業(10,907千円)

- 農村資源を活用した価値創出に取り組む集落プラン策定支援等

【農業戦略課】

農畜産物生産の振興

需要に応じた農産物の生産体制の構築

【農産園芸課】

三重の水田農業構造改革総合対策事業(794,934千円)

- 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開

園芸特産物生産振興対策事業(907,230千円)

- 園芸特産物の安定供給や消費拡大に向けた取組の促進

農畜産物等の安全・安心の確保

【農産物安全課】

(一部新)食の安全・安心確保推進事業(8,133千円)

- 米の取扱事業者等への監視指導強化等による食の信頼回復

農作物等適正管理推進事業(31,957千円)

- GAPの推進等安全・安心で、環境にやさしい農業生産の推進

畜産業の成長産業化

【畜産課】

(新)三重の畜産成長産業化促進事業(16,629千円)

- 畜産業の成長産業化に向けた、低コスト化や高付加価値化の促進

(新)海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業(17,905千円)

- 海外市場開拓調査などによる県産牛肉の海外輸出の促進

(新)家畜衛生管理能力アップ事業(9,891千円)

- 農場HACCP認証に向けた衛生管理体制の導入促進や特定家畜疾病のまん延防止



もうかる農業の実現に向けて

選択・集中プログラム

みえフードイノベーション・プロジェクト

本県の「食」の魅力を生かした新商品が活発に生まれる環境整備と農業のものづくり風土の醸成等に取り組む

獣害対策プロジェクト

「被害対策」、「生息管理」、「獣肉等の利活用」を3本の柱として、鳥獣被害の減少に総合的に取り組む

農村地域の振興

地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持増進

【農業基盤整備課】

(新)多面的機能支払事業(391,500千円)

- さまざまな主体による農業用施設の保全活動等への支援

県営中山間地域総合整備事業(656,078千円)

- 中山間地域の生活環境や生産基盤等の総合的な整備

獣害につよい農村づくり

【獣害対策課】

獣害につよい地域づくり推進事業(657,121千円)

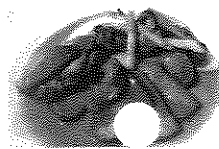
- リーダー育成、組織化等獣害に強い地域づくりの推進

地域捕獲力強化促進事業(23,310千円)

- 捕獲体制の整備等への支援

みえの獣肉等流通促進事業(8,470千円)

- 獣肉等の需要拡大に向けた、販売促進や流通体制整備への支援



新商品の開発・販路の開拓

農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開

【フードイノベーション課】

(新)みえフードイノベーション総合推進事業

(234,536千円)

- 商品開発プロジェクト創出などによる農林水産資源を活用した商品開発等の促進

(新)農林水産物・食品輸出イノベーション事業

(7,599千円)

- 輸出支援組織の設置や海外での三重県物産展の実施などによる県産品の輸出の促進

三重県産品営業拡大支援事業(4,345千円)

- 全国各地で物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」による県産品の販路拡大等

戦略的ブランド化推進事業(6,818千円)

- 新たな三重ブランドの育成支援等



「もうかる林業」の実現に向けて

森林・林業経営課	TEL059-224-2564
治山林道課	TEL059-224-2573
みどり共生推進課	TEL059-224-2513

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組むとともに、社会全体で支える森林づくりに取り組みます。

持続可能な林業生産活動の推進

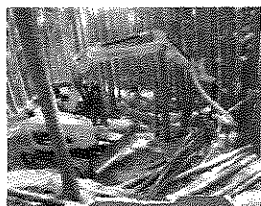
森林整備加速化・林業再生基金事業

(林業生産関連248,000千円)

- 林内路網整備や高性能林業機械の導入
造林事業 (443,467千円) 2月補正含み
- 植栽、下刈り、搬出間伐等森林整備の促進
森林経営計画作成推進事業 (19,776千円)
- 森林所有者との合意形成等の施業集約化活動を支援
【森林・林業経営課】
- 林道事業 (833,877千円) 2月補正含み**
- 木材の生産や搬出に必要となる林道の開設等

【治山林道課】

高性能林業機械



木材の生産

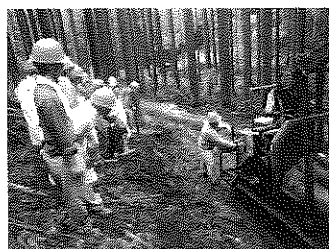


林業・木材産業の担い手の育成

林業担い手育成確保対策事業(5,218千円)

- 職場体験研修の開催、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者の育成

【森林・林業経営課】



高校生の林業体験研修

県産材の利用の促進

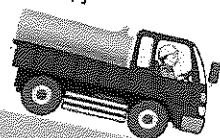
県産材の需要拡大

「もっと県産材を使おう」推進事業(11,086千円)

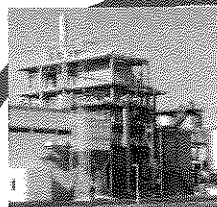
- 「三重の木」のPR活動、住宅や商業施設等への「あかね材」の利用拡大
森林整備加速化・林業再生基金事業(県産材関連582,000千円)
- 木造公共施設や木材加工流通施設の整備
木質バイオマスエネルギー利用
木質バイオマスエネルギー利用促進事業(8,471千円)
- 木質チップ原料を供給する事業者等の収集・運搬機械の導入や新たな雇用の支援
森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス導入促進関連 11,000千円)
- 木質チップ原料の安定供給の支援【森林・林業経営課】

【山間部】

木材



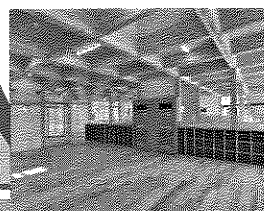
木材



木造公共施設

木質バイオマス利用施設

木造住宅



【平野部】

熱、電気を供給



社会全体で支える森林づくり

森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

森林環境創造事業(161,416千円) 2月補正含み

- 間伐等による針葉樹と広葉樹との混交林への誘導

【森林・林業経営課】

災害に強い森林づくり

県民全体で森林を支える社会づくり

「もうかる水産業」の実現に向けて

水産資源課 ☎059-224-2522
 水産経営課 ☎059-224-2582
 水産基盤整備課 ☎059-224-2598

希望ある水産業・漁村の実現に向けた「漁村地域の維持・形成」「消費者視点に立った水産物の安全供給」「環境保全や多面的機能の発揮」の各施策展開に併せ、水産業の成長産業化に向けて、「海女漁業の振興」「多様な担い手の確保・育成」「水産物の計画生産に向けた体制整備」「輸出拡大のための戦略策定」「美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及」に取り組み、「もうかる水産業」の実現をめざします。

希望ある水産業・漁村の実現に向けた取組

●漁村地域の維持・形成

水産業・漁村振興計画推進事業(2,129千円)

- 地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成25年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。【水産資源課】

外湾地区合併漁協早期自立支援事業(68,243千円)

- 漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を發揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるよう、三重外湾漁業協同組合の経営基盤の早期確立を支援する。【水産経営課】

漁業版就職支援事業(1,077千円)

- 漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う漁師塾の構築を支援する。【水産経営課】

●消費者の視点に立った水産物の安定供給

資源管理体制・機能強化総合対策事業(9,172千円)

- 水産資源の維持・増大に向け、漁業者による自主的な資源管理やTAC制度による漁獲量管理などの取組を進める。

消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業(1,117千円)

- 食の安全・安心の確保のため、魚病診断や貝毒検査等を実施する。【水産資源課】

●環境保全や多面的機能の発揮

三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)(262,500千円)

- 養殖水産物の品質等向上を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し、海域環境の改善に取り組む。【水産基盤整備課】

内水面域振興活動推進事業(4,862千円)

- 内水面の生態系や環境の保全のため、アユの種苗放流、カワウ等の駆除対策を実施する。【水産資源課】

(新) 水産業の成長産業化に向けた取組

●海女漁業の振興

海女漁業資源増大対策事業(14,595千円)

- 海女の漁業収入の安定化と海女文化の継承を目的として、アワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制の強化に取り組む。【水産資源課】

海女漁業等環境基盤整備事業(522,000千円) 2月補正含み

- 海女漁業等の沿岸漁業に重要な根付資源の回復を図るため、藻場・干潟の再生・造成の取組を進める。【水産基盤整備課】

●多様な担い手の確保・育成

新規漁業就業者定着支援事業(8,594千円)

- 若者等の円滑な漁業就業と地域への定着を実現するための対策実施や市町、漁連等関係機関による新たな協議会の設置・運営を支援する。【水産経営課】

●水産物の計画生産に向けた体制整備

みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(7,021千円)

- 魚種を組み合わせる「複合養殖」モデルの確立に向けた試験研究などに取り組む。【水産資源課】

●輸出拡大のための戦略策定

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,022千円)

- 県産水産物の付加価値を向上させるため、輸出戦略の構築に取り組む。【水産資源課】

●美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及 みえの魚食普及推進事業(3,000千円)

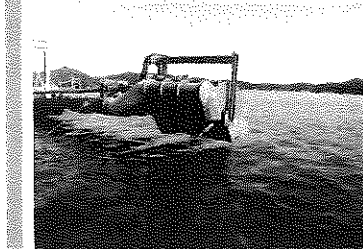
- 水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進する。【水産経営課】



漁師塾による人材育成



海女漁業の振興



堆積汚泥の浚渫



魚食普及活動

米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

【農林水産部】 農産物安全課 059-224-3154 農産園芸課 059-224-2547	【健康福祉部】 食品安全課 059-224-2343 【環境生活部】 交通安全・消費生活課 059-224-2400
--	--

米穀の産地偽装や食材の不適切表示の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、市町や関係機関等とも連携して、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

<米トレーサビリティ法・食糧法> 【農産物安全課】

①(一部新)食の安全・安心確保推進事業 (8,133千円)

- ◎ これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加え、専任の監視指導員を配置するなど、米の取扱事業者への立入検査等を強化します。
- ◎ 米の流通事業者等を対象としたコンプライアンス研修を開催するほか、事業者が主体的に行う従業員研修に対し講師派遣等の支援を行います。

<JAS法>

②(一部新)食品表示適正化指導事業 (3,496千円)

- ◎ 食品関連事業者等に対する食品表示の監視指導や表示相談、コンプライアンス意識向上に加え、市販及び流通段階にある米の科学的検査(DNA検査等)を行います。

③食の安全総合監視指導事業 (15,721千円)

- ◎ 食品関連事業者への食品衛生講習の際に、併せてコンプライアンス意識の向上を図ります。

【食品安全課】

<景品表示法>

【交通安全・消費生活課】

④(一部新)事業者指導事業 (16,904千円)

- ◎ (新)景品表示法事業者啓発事業 (6,169千円)
飲食関連事業者に対する研修会や情報提供を行うほか、事業者の自己点検など自主的な取組を支援します。
- ◎ (新)適正表示監視指導事業 (5,309千円)
事業者や消費者からの相談に対応するとともに、不適切表示に対する調査、指導を行います。

監視指導体制の充実・強化

監視指導体制の充実

- ・調査に向けた全庁的な会議の開催と効率的・効果的な調査の実施
- ・国との連携強化による監視指導の充実、監視指導強化月間の設定
- ・米の取扱事業者への監視指導を行う米穀監視指導員の配置…①
- ・不当商取引指導専門員の増員…④

検査内容の充実

- ・米の流通事業者等や市販袋詰め精米の表示等への監視強化…①②
- ・米DNA検査や微量元素測定検査等の実施…②
- ・飲食関連事業者等に対するメニューの確認と指導の実施…④

◆ 経営者への聴き取りなど専門の監視指導員による検査に加え、科学的検査を実施することで、監視指導を強化していきます。

※各取組の後の丸数字は、該当する上記事業の番号を示しています。

「食の安全・安心の確保」に向けた取組の展開

事業者の法令遵守意識の向上

コンプライアンス意識の醸成

- ・事業者への総合的な研修に加え、法律(米トレーサビリティ法、食糧法、JAS法、景品表示法等)ごとの具体的な研修の計画的実施…①②③④
- ・米の取扱事業者を指導する米穀コンプライアンス推進員の配置…①

事業者の自主的な取組への支援

- ・事業所内でのコンプライアンス研修会等の実施促進、講師派遣による研修会の開催支援…①

◆ 専門の推進員を配置し、企業の従業員個人はもとより、従業員相互にチェック機能が働く遵法体制の整備を促していきます。

市町、関係団体との連携強化

- ・関係団体が行う自主衛生管理に対する協力…③
- ・関係団体と連携した事業者の表示に関する自己点検の促進…④

◆ 市町、関係団体との情報共有、情報交換を充実させていきます。



事業所における米の検査



コンプライアンス研修会

再発防止と消費者の「食」に対する信頼の回復

「みえ森と緑の県民税」を活用した森林づくり

みどり共生推進課 TEL059-224-2513
治山林道課 TEL059-224-2575
森林・林業経営課 TEL059-224-2564

平成26年度から「みえ森と緑の県民税」を活用して「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めます。

県で取り組む事業

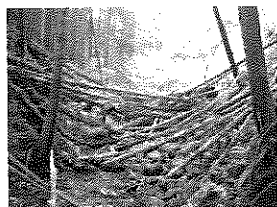
災害に強い森林づくり

(新)災害に強い森林づくり推進事業 (446,511千円)

災害緩衝林の整備

◎崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等における、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備等

【治山林道課】



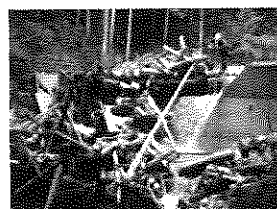
◎事業効果の検証に係る調査・研究

【森林・林業経営課】

土砂・流木の除去

◎崩壊土砂流出危険地区内の治山施設等に異常堆積した土砂や流木の除去

【治山林道課】



みえ森と緑の県民税を活用した森林づくり



市町で取り組む事業

(新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (268,600千円)

◎市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開するための交付金の交付

【みどり共生推進課】

災害に強い森林づくり

【使途の一例】

里山の整備

- ◎ 荒廃した里山や竹林の再生
- ◎ 人家裏山林の危険木除去

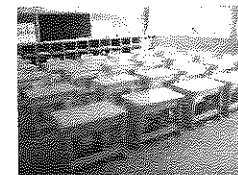


県民全体で森林を支える社会づくり

【使途の一例】

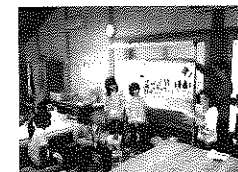
木製机・イスの導入

- ◎ 小中学校への県産材で制作した机・イスの導入



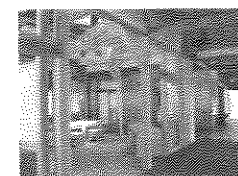
森林環境教育の実施

- ◎ 小中学校における児童・生徒による森林とのふれあい・学びの機会提供



公共建築物の木造・木質化

- ◎ 県産材を活用して公共建築物を木造化、県産材で制作したテーブルやイス等の導入



県民全体で森林を支える社会づくり

(新)森を育む人づくりサポート体制整備事業(10,812千円)

森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成、教材の作成、「森づくり推進員」による活動コーディネート、森林環境教育や森づくり活動の総合窓口としての「森づくりサポートセンター」の設置準備等



【みどり共生推進課】

(新)みえ森と緑の県民税制度運営事業 (58,142千円)

みえ森と緑の県民税第三者評価委員会の運営

- ◎みえ森と緑の県民税第三者評価委員会の開催、県民意識調査の実施

みえ森と緑の県民税の普及啓発

- ◎ポスターやリーフレット、映画館でのCM等による「みえ森と緑の県民税」の導入周知

【みどり共生推進課】

農山漁村における防災・減災機能の強化

農業基盤整備課	059-224-2556
森林・林業経営課	059-224-2564
治山林道課	059-224-2573
水産基盤整備課	059-224-2598

平成25年台風18号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めます。
また、施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりなどに取り組むことにより、農山漁村における防災・減災機能の強化を図ります。

迅速な災害復旧対策

被災した農地・農業用施設の復旧整備などを実施。

- ☞ 団体営災害耕地復旧事業(434,850千円) 【農業基盤整備課】

荒廃した山林や、被災した治山・林道施設の復旧整備などを実施。

- ☞ 治山施設災害復旧事業(31,500千円)
- ☞ 林道施設災害復旧事業(102,000千円) 【治山林道課】

防災・減災対策

農業・農村の防災・減災対策を実施。

- ☞ 県営ため池等整備事業(273,610千円)2月補正含み
- ☞ 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (1,054,338千円)2月補正含み
- ☞ 海岸保全施設整備事業(78,750千円)
- ☞ 地すべり対策事業(136,000千円)2月補正含み 【農業基盤整備課】

森林・林業の防災・減災対策を実施。

- ☞ (新)災害に強い森林づくり推進事業(446,511千円)
- ☞ 治山事業(2,335,491千円)2月補正含み 【治山林道課】
- ☞ 森林環境創造事業(161,416千円)2月補正含み 【森林・林業経営課】

水産業・漁村の防災・減災対策を実施。

- ☞ 県営漁港施設機能強化事業(482,000千円)2月補正含み
- ☞ 県営漁港海岸保全事業(435,950千円)
- ☞ 漁港海岸防災・減災対策プログラム事業(10,500千円) 【水産基盤整備課】

施設の計画的な維持改修

農業用施設の計画的な維持改修などを実施。

- ☞ 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 (509,783千円)2月補正含み
- ☞ 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業(15,546千円) 【農業基盤整備課】

治山・林道施設の維持補修などを実施。

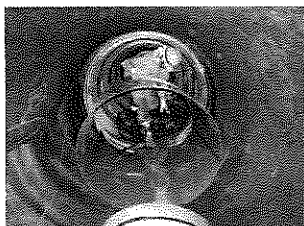
- ☞ 治山事業(2,335,491千円の一部)2月補正含み
- ☞ 林道事業(833,877千円の一部)2月補正含み 【治山林道課】

水産施設の計画的な維持改修などを実施。

- ☞ 県営水産物供給基盤機能保全事業 (105,000千円)2月補正含み
- ☞ 漁村基盤緊急修繕事業(20,612千円) 【水産基盤整備課】

災害に強い農林水産業

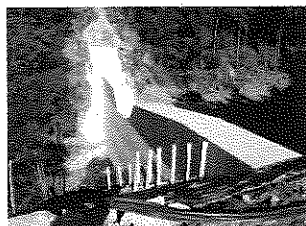
安全・安心な農山漁村



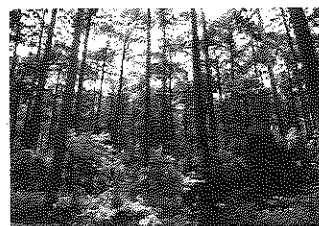
農業用水路の維持改修



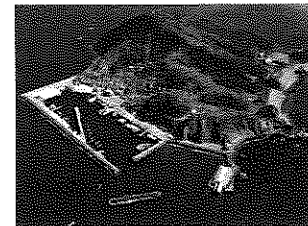
ため池の耐震化



治山施設の整備



災害に強い森林づくり



災害に強い漁村づくり



漁港海岸堤防の防災対策